

金融経済月報（2004年3月）

2004年3月17日

日 本 銀 行

本稿は、3月15日、16日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

■ 基本的見解 （注1） ■

わが国の景気は、緩やかに回復している。

輸出はこのところ大幅に増加しており、設備投資も回復を続けている。こうした動きを背景に、鉱工業生産も増加している。また、雇用者所得は徐々に下げ止まってきており、個人消費も足もとはやや強めの動きとなっている。一方、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。

先行きについても、景気は緩やかな回復を続けるとみられる。

すなわち、海外経済が高めの成長を続けるとみられるもとで、輸出、設備投資を中心に最終需要の回復が続き、生産も引き続き増加していく可能性が高い。もっとも、企業の過剰債務などの構造的な要因は、徐々に和らぐ方向にあるとは言え、依然として根強い。また、企業の人件費抑制姿勢も引き続き強く、当面、雇用・所得環境に目立った改善は期待しにくい。この間、公共投資は減少傾向をたどると見込まれる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、内外の商品市況高などを反映して、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、米価格の上昇など一時的な要因も押し上げに働く中、ゼロ%近傍で推移している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、米価格の上昇などから、当面ゼロ%前後で推移する可能性が高いが、需給バランスが徐々に改善しつつもなおかなり緩和した状況のもとで、基調的には小幅のマイナスを続けると予想される。

（注1）本「基本的見解」は、3月15日、16日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

* 図表については本文末にまとめて掲載。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、信用力の低い企業についてはなお厳しい状況にあるが、総じてみればやや緩和される方向にある。CP・社債の発行環境は高格付け企業を中心に総じて良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は幾分緩和している。また、民間の資金需要は減少テンポが幾分緩やかになってきている。こうしたもとで、CP・社債の発行残高は引き続き前年を上回って推移しており、民間銀行貸出は減少幅がわずかながら縮小してきている。この間、銀行券発行残高の伸びが金融システムに対する不安感の後退などから低下傾向を続ける中で、マネタリーベースの伸び率は、前年比1割台半ばで推移している。マネーサプライは、前年比1%台の伸びとなっている。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、円の対ドル相場は前月と比べ下落している一方で、株価は上昇している。この間、長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は減少している（図表3）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、引き続き減少傾向にある。工事進捗を反映する公共工事出来高も、減少傾向をたどっている。先行きの公共投資についても、2004年度の当初予算がかなり削減される見通しにあることを踏まえると、減少が続くと見込まれる。

実質輸出は（図表4（1）、5）、米国や東アジアを中心とした海外経済の回復を背景に、このところ大幅に増加している。1月の10～12月対比の動きを地域別にみると（図表5（1））、米国向けが10～12月の反動から減少したが、東アジア向けが大幅な増加を続けたほか、EU向けも高い伸びを示した。東アジア向けの内訳をみると、中国向けは、関税率引き下げの影響もあって、非常に高い伸びとなった^{（注2）}。また、NIEs向けも、伸び率は10～12月に比べて幾分鈍化したものの、引き続き堅調に増加した。さらに、ASEAN向けも、船舶（「資本財・部品」に含まれる）のスポット輸出もあって、大幅に増加した。財別にみると（図表5（2））、東アジア向けを中心に、資本財・部品（半導体製造装置を含む）や情報関連が増加を続けているほか（図表6（1）、7）、中間財（化学、鉄鋼）も、1月は高い伸びとなった（図表6（2））。一方、消費財（デジタル家電）は、10～12月に欧米のクリスマス商戦向けの季節需要もあって大幅な増加となった後^{（注3）}、1月は反動減となった。自動車関連も、10～12月に増加した後、1月は

減少した（図表6（3））。

実質輸入は（図表4（1）、8）、国内景気が回復する中で、増加を続けている。財別にみると（図表8（2））、情報関連や資本財・部品（航空機を除く）が、生産の増加や東アジア域内の国際分業の進展などを背景に、堅調に増加している。昨年秋まで減少を続けていた素原料（原油等）も、増加に転じている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は（図表4（2））、上記の輸出入の動きを反映して、大幅な増加を続けている。名目貿易・サービス収支も、引き続き増加している。ただし、海外旅行の回復を反映した旅行収支・輸送収支の赤字幅拡大から、実質貿易収支に比べれば、その増加テンポは緩やかである。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に高めの成長を続けるとみられることから（図表9-1（2））、増加が続くと予想される。米国経済では、個人消費が好調を持続する中、設備投資も、情報関連を中心にはっきりと回復している（図表9-2（2））。また、東アジア経済も、中国を軸とした成長を続けると予想される。ただし、先行きの輸出の増加テンポについては、大幅な増加となったここ数か月の動きには一時的な要因も作用していたとみられるため、幾分鈍化すると考えられる。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、東アジアとの分業拡大が続く情報関連や資本財・部品、消費財を中心に、増加傾向が続くと予想される。

設備投資は、回復を続けている。実質GDP

（注2）中国は2001年末のWTO加盟に伴う段階的な関税引き下げの過程にあり、毎年年初に関税が引き下げられるため、中国向け輸出は年初に高い伸びになる傾向がある。

（注3）デジタル家電は、薄型テレビのような高額商品を含むこともあって、従来商品以上にクリスマス商戦期に需要が集中する傾向があるように窺われる。実際、2002年の10～12月にもそうした傾向が観察された。

ベースの設備投資は(図表2)、7～9月こそいったん横ばいとなったが、10～12月は高い伸びとなった。名目ベースの設備投資を法人企業統計でみても(図表10)、7～9月の減少の後、10～12月は増加している。これを業種・規模別にみると(図表11)、製造業中堅中小企業の増加が目立っている。製造業大企業は、電気機械など一部に加速の動きがみられるが、全体としては、短観などの年度計画に比べて緩やかな回復にとどまっている。一方、非製造業は、明確な回復傾向が窺われない。

月次の指標をみると、資本財出荷(除く輸送機械)は(図表12-1(1))、半導体製造装置やコンピュータ関連を中心に、大幅な増加を続けている。設備投資の先行指標の一つである機械受注(船舶・電力を除く民需)は、10～12月は大幅増加、1月は大幅減少と短期的な振れが大きい。均してみれば増勢が続く姿となっている(図表12-2(1))。一方、もう一つの先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、緩やかな持ち直し基調が続く中、1月は大型案件の着工もあって、やや大幅な増加となった(図表12-2(2))。

設備投資を取り巻く環境として、企業収益の動向を法人企業統計で確認すると(図表10(2))、売上高経常利益率は、収益の回復が非製造業や中小企業への広がりを伴いつつ、着実な改善基調をたどっている。

先行きの設備投資については、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもとで、増加が続くと予想される。ただし、企業の設備過剰感(図

表12-1(2))、製造業を中心に着実に後退しているものの、なお残存している。また、過剰債務の残存や期待成長率の低さ、金融面の弱さといった、設備投資に対する構造的な制約要因も、次第に和らぎつつあるとはいえ、引き続き作用している。これらを考えると、キャッシュ・フローとの対比では慎重な投資が続く可能性が高い。

個人消費は、足もとはやや強めの動きとなっている。個別の指標をみると(図表13-1、13-2)、乗用車の新車登録台数は、新型車の販売が好調であるほか、車検前の買い替え需要や^(注4)、低公害車減税の縮小(4月)を前にした駆け込み需要もあって、比較的高水準となっている。家電販売額(NEBA統計、実質ベース)は、デジタル家電(薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ)を中心に好調を続けている。全国百貨店・スーパーの売上高は、10～12月に小幅増加となった後、1月もクリアランス・セールの効果などから、堅調な動きとなった。コンビニエンス・ストア売上高は、ごく緩やかな増加傾向をたどっているように窺われる。外食産業売上高は、一部でBSE問題の影響が表れたが、全体としてみれば高い水準を維持している。旅行取扱額は、イラク戦争やSARS問題で落ち込む前の水準に、概ね戻っている。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数(実質ベース)をみると(図表13-3)^(注5)、このところ底固い動きになっている。財のみについて生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給も(図表13-4)、

(注4) 97年1～3月に消費税引き上げ前の駆け込み需要があり、そのときの購入分が7年目の車検期を迎えている。

(注5) 販売統計合成指数は、代表的な販売統計を消費者物価で実質化したうえで、家計の消費支出ウェイトで加重平均して算出しており、個別の販売統計をまとめて見ることができるとの利便性を持つ。ただし、サービス消費のカバー率が低いほか、財についてもあらゆる販売チャネルを網羅しているわけではない。

10～12月、1月としっかりした増加を示した。

消費者コンフィデンスを示す指標は(図表14)、昨年秋まで改善傾向をたどった後、横ばい圏内の動きとなっている。

先行きの個人消費を展望すると、雇用者所得については、企業の根強い人件費抑制姿勢を背景に、当面、目立った改善が期待しにくい。このため、個人消費が基調としてはっきりと回復するには、なお時間がかかるとみられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると(図表15(1))、首都圏の貸家や分譲を中心に、このところ幾分強めの動きがみられるが、基調としては低調な状態が続いている。先行きの住宅投資についても、雇用・所得面を含め、特段の押し上げ要因が見当たらないことから、引き続き低調に推移すると考えられる。

鉱工業生産は(図表16(1))、10～12月に引き続いて1月も大幅な伸びとなった。出荷を財別にみると(図表17)、生産財や耐久消費財が、輸出の大幅な増加やデジタル家電の販売好調などを受けて、このところかなりのピッチで増加している。前述のとおり資本財も、設備投資の回復を反映して大幅に増加している。

先行きの生産については、輸出の増加を主因としつつ、設備投資の回復や耐久消費財の販売好調にも支えられて、増加が続くとみられる。ただし、その増加テンポは、高い伸びとなった過去数か月に比べれば、鈍化する可能性が高いと考えられる^(注6)。企業からの聞き取り調査でも、生産は引き続き増加する見込みながら、そのテンポは鈍化する見通しである。

この間、在庫は(図表16(1))、横ばいない

し減少気味の動きとなっている。在庫循環図でみると(図表18)、出荷が増加幅を拡大する中で在庫がなお減少している局面にあり、循環的には生産の増加が途切れにくい環境にある。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する求人関連指標が、はっきりと改善してきている。こうしたもとの、雇用者所得は、徐々に下げ止まってきている(図表19(1))。

労働需給面では、新規求人数がサービス業を中心に引き続き増加しており、有効求人倍率もはっきりと上昇してきている(図表20-1(2))。所定外労働時間も増加を続けている(図表20-2(3))。また、完全失業率は(図表20-1(1))、なお高めの水準ではあるが、均してみれば緩やかな低下傾向にある。

雇用面では、労働力調査の雇用者数が、このところ前年を幾分上回って推移している(図表20-2(1))。毎月勤労統計の常用労働者数も、前年比マイナス幅が緩やかな縮小傾向にある(図表20-2(2))。

賃金をみると(図表19(2))、趨勢としては下落に歯止めがかかりつつあるとみられる。ただし、足もとの12～1月に関しては、非製造業を中心に特別給与(主として冬季給与)が減少したため、前年比マイナス幅がやや拡大した。

先行きについては、生産の増加、企業収益の改善が続く見通しのもとで、その好影響が雇用・所得面へと及んでいく方向にあると考えられる。しかし、企業は、パートやアウトソーシングの利用拡大などを通じて、人件費抑制に引き続き取り組んでいく姿勢を維持している。このため、雇用者所得には、当面目立った改善は期

(注6) ここ数か月間の生産増加は、内外におけるデジタル家電関連需要の季節的な集中などによって、実勢以上に押し上げられてきた可能性が高い。ちなみに、1～3月通計の生産について、2月、3月の生産予測指数から単純に計算すると、前期比+0.5%と小幅の増加にとどまる見通しになる。

待しにくい。

2. 物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 22(2)）、非鉄など国際商品市況が大幅に上昇する中で、為替円高が一服してきていることから、このところ上昇している（図表 22）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 23）^{（注7）}、上昇している。内訳をみると、機械類の下落幅がこのところ幾分縮小している中で、内外の商品市況高を受けて、鉄鋼や非鉄の上昇が目立っている。一方で、米の上昇幅は縮小してきているほか、肉類に対するBSE問題や鳥インフルエンザ発生の影響も、これまでのところ軽微にとどまっている^{（注8）}。

企業向けサービス価格（国内需給要因、以下同じ）は（図表 24）、リース・レンタル、不動産、一般サービス（自動車修理、建物サービスなど）を中心に、引き続き前年比－1%強の下落を続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は（図表 25）、米価格の上昇など一時的な要因も押し上げに働く中、ゼロ%近傍で推移している。12月の前年比が0.0%となった後、1月は－0.1%となった。

先行きの物価情勢を考えると、輸入物価は、国際商品市況の上昇などを反映して、目先は上昇を続けると予想される。国内企業物価も、当面、上昇を続ける可能性が高い。

しかし、先行きの消費者物価を取り巻く環境をみると、マクロの需給バランスは、改善方向ながらそのテンポはごく緩やかであると予想される。また、企業の人件費増加が抑制されている中では、商品市況上昇が最終財価格に波及する程度は、相対的に抑制されたものとなる可能性が高い。そうしたもとで、消費者物価の前年比は、米価格上昇などの影響から、当面、ゼロ%前後で推移する可能性が高いが、基調的には小幅のマイナスを続けると予想される。

3. 金融

（1）金融市況

金融面をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行った結果、日本銀行当座預金は、30～34兆円台で推移している（図表 29）。

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表 27(1)）、引き続きゼロ%近辺で推移している。ターム物金利も（図表 28(1)）、総じて低位で安定的に推移している。こうした中、ユーロ円金利先物レート（図表 28(2)）は、3月上旬にかけて期先限月を中心に上昇した後、足もとにかけては低下している。

長期国債の流通利回り（10年新発債、図表 27(2)）は、2月中旬にかけて1.2%前後まで低下した。その後、3月上旬にかけて円の対米ドル相場が下落したことや株価が昨年初来高値を更新して上昇したことを背景に一時1.4%台まで上昇したが、足もとにかけては前月とほぼ同水準となる1.2%台後半まで低下している。

（注 7）「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的
上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

（注 8）米と肉類は、図表 23 では「その他」に分類されている。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッドは（図表 31、32）、総じて横ばい圏内で推移している。

株価は（図表 33）、各種経済指標の改善を受けた景気回復期待の高まりや、円の対米ドル相場下落などを背景に上昇し、日経平均株価は、最近では 11 千円台前半で推移している。

為替相場をみると（図表 34）、円の対米ドル相場は、2 月央にかけて米国経常赤字に対する懸念等を背景にドルの軟化基調が継続し、105～106 円台で推移した。その後は、介入警戒感が強まる中、内外投資家によるドル買い戻しから大幅下落し、最近では 110～112 円台で推移している。

（2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスは維持されているものの、設備投資が増加するなど企業活動が上向きつつあることから、民間の資金需要は減少テンポが幾分緩やかになってきている。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、信用力の低い先に対しては慎重な貸出姿勢を維持しているが、全体としては貸出姿勢を幾分緩和している。この間、企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業等ではなお厳しい状況にあるが、幾分改善している（図表 35）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の動きとなっ

ている（図表 36）。長期プライムレートは、3 月 10 日に 0.05% 引き上げられ、1.65% となった。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後^{（注 9）}）は、減少幅がわずかながら縮小してきている（12 月－1.9%→1 月－1.9%→2 月－1.7%、図表 37）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境をみると、高格付け企業を中心に総じて良好な状況にある。社債発行金利は、発行スプレッドが安定的に推移する中、横ばい圏内で推移している。C P 発行金利は、引き続き低水準にある。C P 発行残高および社債発行残高は、前年を上回って推移している（図表 39）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、中小企業等ではなお厳しい状況にあるが、幾分改善している。

この間、銀行券発行残高は、金融システムに対する不安感の後退などから、伸びが低下傾向を続けている。マネタリーベース（流通現金＋日銀当座預金）は、前年比 1 割台半ばで推移している（12 月＋13.2%→1 月＋13.6%→2 月＋16.2%、図表 40）。マネタリーベースの対名目 GDP 比率は上昇を続けており、きわめて高い水準となっている。

マネーサプライ（M2＋CD）は、前年比 1 % 台半ばで推移している（12 月＋1.5%→1 月＋1.6%→2 月＋1.7%、図表 41）。

企業倒産件数は、減少傾向が続いており、2 月は 1,159 件、前年比－20.3%となった（図表 42）。

（注 9）「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

(図表 1 - 1)

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2003/4-6月	7-9月	10-12月	2003/11月	12月	2004/1月	2月
消費水準指数(全世帯)	1.0	-0.1	-0.1	0.4	-0.8	2.0	n. a.
全国百貨店売上高	-1.6	-0.6	0.5	-5.5	2.2	1.6	n. a.
全国スーパー売上高	-1.4	-2.4	0.7	-6.8	2.5	0.7	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 341>	< 338>	< 332>	< 332>	< 327>	< 365>	< 346>
家電販売額 (実質、NEBA統計)	3.7	5.4	2.7	-4.8	2.0	6.2	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	-18.5	14.2	10.4	-1.4	6.0	-5.3	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 120>	< 112>	< 117>	< 113>	< 122>	< 125>	< n. a. >
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	3.4	-2.9	11.3	-7.8	8.1	-12.2	n. a.
製造業	8.6	-3.4	12.8	-5.3	4.5	-5.5	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	1.3	-2.4	9.5	-7.6	11.2	-17.4	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	4.0	1.7	-1.6	-11.8	20.3	1.7	n. a.
鉱工業	0.3	2.8	14.9	14.5	20.3	-13.4	n. a.
非製造業	3.0	2.0	-5.6	-18.9	17.6	10.8	n. a.
公共工事請負金額	-5.6	2.0	-11.2	-7.7	5.4	-0.8	2.6
実質輸出	-0.1	3.8	7.9	0.1	4.3	1.8	n. a.
実質輸入	2.0	1.3	1.8	3.1	-1.1	3.6	n. a.
生産	-0.7	1.3	3.7	1.0	-0.8	3.3	n. a.
出荷	0.2	0.8	3.9	-1.9	1.9	2.6	n. a.
在庫	-0.6	0.9	-0.9	1.0	-1.5	-1.2	n. a.
在庫率 <季調済、2000年=100>	< 98.1>	< 97.1>	< 94.7>	< 100.9>	< 94.7>	< 92.8>	< n. a. >
実質GDP	0.9	0.6	1.6	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.1	0.0	1.2	-1.3	-0.4	n. a.	n. a.

(図表 1 - 2)

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2003/4-6月	7-9月	10-12月	2003/11月	12月	2004/1月	2月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	<0.61>	<0.64>	<0.73>	<0.73>	<0.77>	<0.77>	<n. a. >
完全失業率 〈季調済、%〉	<5.4>	<5.2>	<5.1>	<5.1>	<4.9>	<5.0>	<n. a. >
所定外労働時間 (事業所規模 5 人以上)	4.7	3.6	4.7	4.0	5.0	p 4.2	n. a.
雇用者数 (労働力調査)	0.3	-0.2	0.3	0.2	0.7	0.4	n. a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模 5 人以上)	-0.6	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	p -0.2	n. a.
一人当り名目賃金 (事業所規模 5 人以上)	1.1	-1.2	-0.8	0.0	-1.5	p -0.8	n. a.
国内企業物価 〈夏季電力料金調整済、 前期 (3 か月前) 比、%〉	-1.0 <-0.3>	-0.7 <-0.2>	-0.4 <0.1>	-0.5 <0.1>	-0.1 <0.2>	0.0 <0.4>	p 0.0 <p 0.5>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) 〈季調済前期 (3 か月前) 比、%〉	-0.4 <0.1>	-0.1 <0.1>	0.0 <-0.0>	-0.1 <-0.1>	0.0 <-0.0>	-0.1 <-0.3>	n. a. <n. a. >
企業向けサービス価格 (国内需給要因) 〈季調済前期 (3 か月前) 比、%〉	-1.2 <-0.5>	-1.2 <-0.2>	-1.2 <-0.2>	-1.1 <-0.2>	-1.3 <-0.3>	-1.2 <-0.2>	n. a. <n. a. >
マネーサプライ (M ₂ +CD) (平 残)	1.6	1.8	1.5	1.6	1.5	1.6	1.7
取引停止処分件数	-15.4	-28.9	-52.4	-29.6	-28.5	-15.3	n. a.

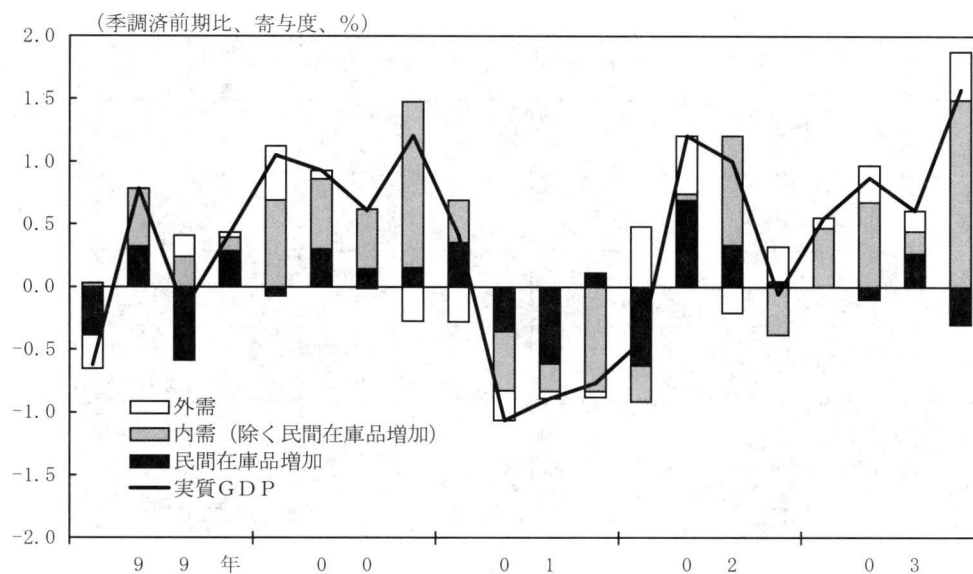
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

実質GDPの推移

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、() 内は寄与度%)

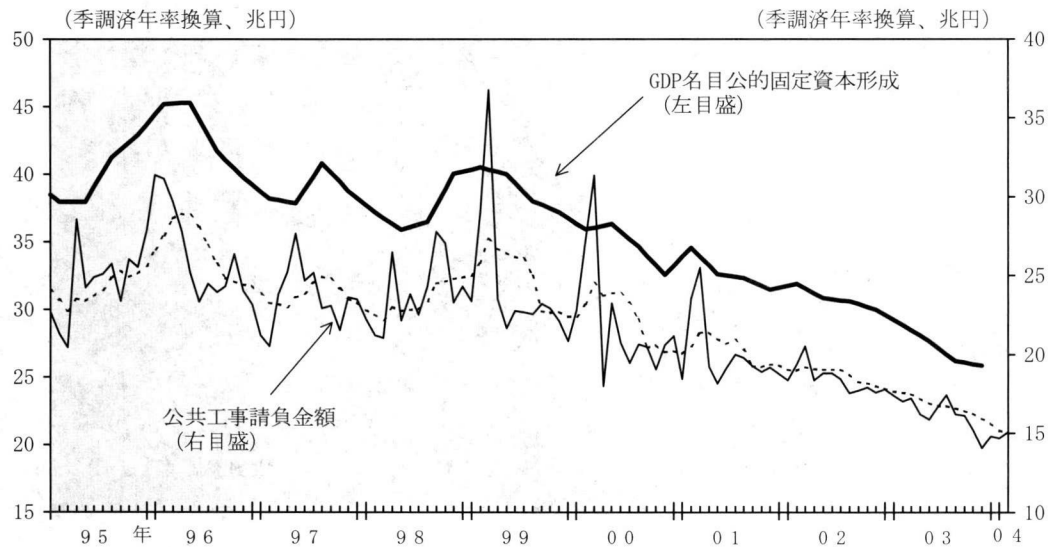
		2002年	2003年			
		10～12月	1～3	4～6	7～9	10～12
実 質 G D P		-0.1	0.5	0.9	0.6	1.6
国 内 需 要		-0.3	0.5	0.6	0.5	1.2
	民間最終消費支出	-1.1	0.4	0.3	0.5	0.9
	民間企業設備	2.2	2.4	4.6	0.0	6.3
	民 間 住 宅	-0.7	-0.9	-0.1	2.9	-1.0
	民間在庫品増加	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.3)	(-0.3)
	公 的 需 要	-0.5	-0.5	-1.0	-0.9	0.0
	公的固定資本形成	-1.7	-3.1	-3.7	-5.2	-0.7
純 輸 出		(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.4)
	輸 出	3.4	1.3	1.6	3.3	4.6
	輸 入	1.3	0.8	-1.1	2.6	1.9
名 目 G D P		-0.6	-0.4	0.6	0.2	0.4

(資料) 内閣府「国民経済計算」

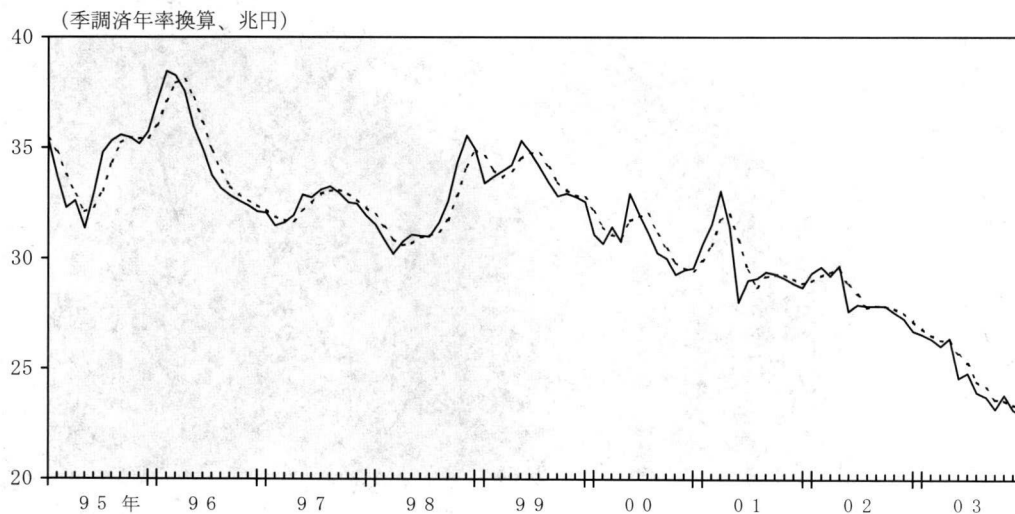
(図表 3)

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共工事出来高

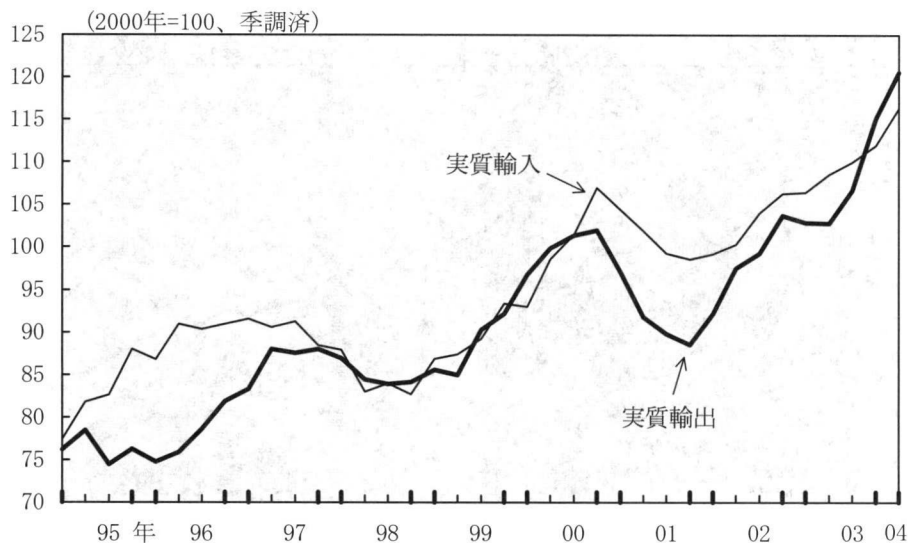


- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

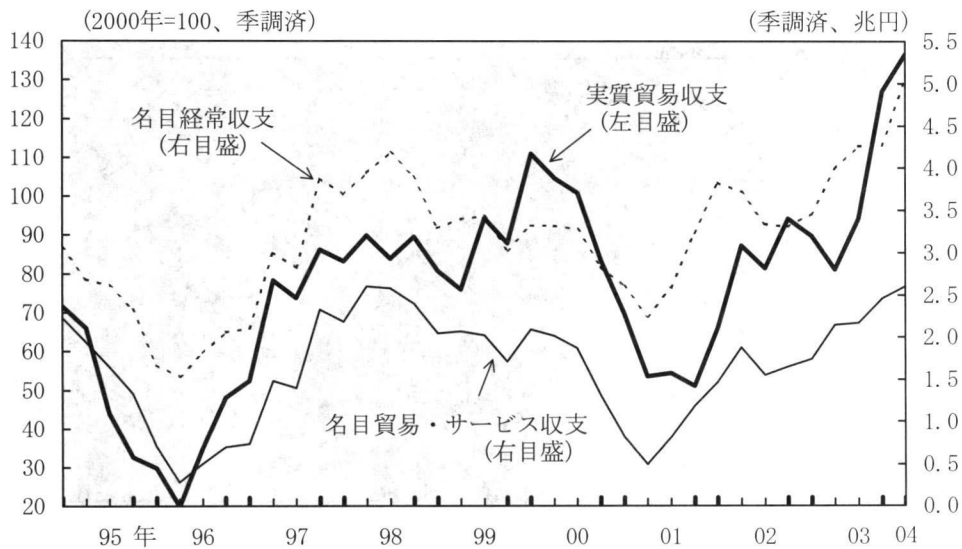
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/1Qは1月の値。
 3. 国際収支統計の95年以前は旧ベース。なお、2004/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

(図表 5)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2003年		2004			2003年		2004
		2002年	2003	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	11月	12	1
米国	<24.6>	1.4	-6.2	-9.9	0.9	-1.5	5.3	-1.9	-4.2	6.8	-4.7
E U	<15.3>	-0.0	13.9	6.3	0.2	1.2	4.1	12.1	0.5	5.0	8.4
東アジア	<44.9>	17.5	19.9	7.9	-2.5	7.1	9.2	13.0	-0.3	0.4	12.8
中国	<12.2>	35.5	41.2	21.7	0.7	8.3	3.4	23.3	-4.5	0.2	25.1
N I E s	<23.5>	14.4	15.8	4.5	-5.2	7.8	14.5	7.0	1.2	1.3	5.7
韓国	<7.4>	19.1	19.2	7.7	-8.1	9.3	10.6	12.9	0.3	7.5	7.5
台湾	<6.6>	14.6	16.1	4.9	-6.2	9.1	21.7	2.3	4.7	-4.2	3.7
ASEAN4	<9.2>	10.2	9.1	2.1	0.2	4.1	4.1	15.8	1.4	-1.7	16.6
タイ	<3.4>	16.5	18.3	0.2	2.6	7.4	6.0	11.6	10.0	-9.3	15.6
実質輸出計		7.2	9.0	-0.8	-0.1	3.8	7.9	4.7	0.1	4.3	1.8

(注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4 は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/1Qは、1月の2003/10～12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 1Q	2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2003年 11月	2004 12	2004 1
中間財	<15.6>	8.8	5.7	4.3	0.4	0.4	4.9	15.9	-2.6	2.8	14.7
自動車関連	<23.7>	12.7	1.3	-1.3	-5.3	0.1	8.7	-1.0	0.7	11.0	-7.8
消費財	<7.0>	7.9	15.0	0.4	0.9	-2.6	20.5	-0.3	5.0	-5.8	2.1
情報関連	<14.1>	0.3	12.9	-3.9	3.0	8.9	5.4	4.6	2.2	5.0	0.6
資本財・部品	<28.6>	7.8	17.1	1.9	1.6	6.9	6.8	6.3	1.1	3.3	3.6
実質輸出計		7.2	9.0	-0.8	-0.1	3.8	7.9	4.7	0.1	4.3	1.8

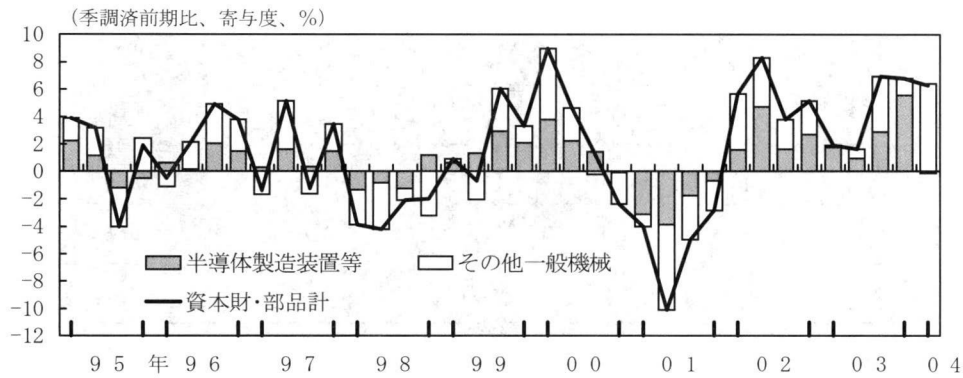
(注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/1Qは、1月の2003/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

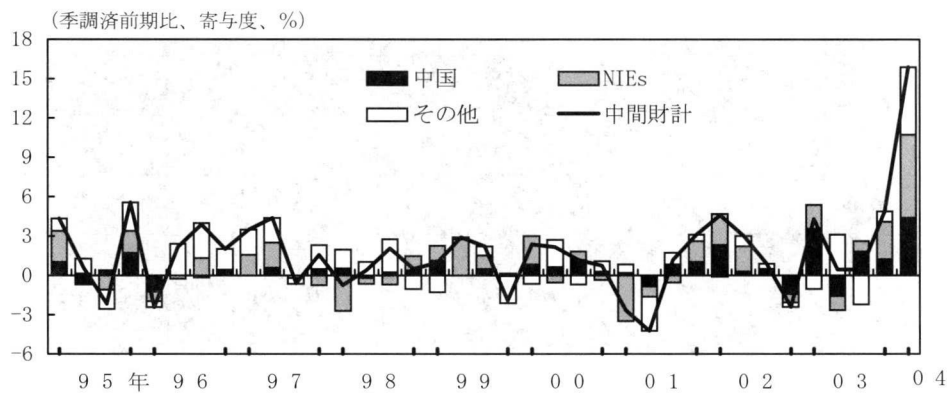
(図表 6)

財別輸出の動向

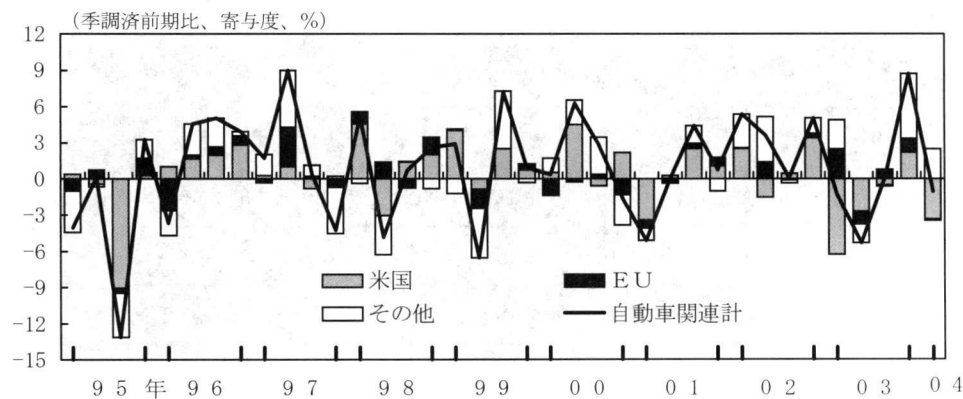
(1) 資本財・部品 (実質、財別)



(2) 中間財 (実質、地域別)



(3) 自動車関連 (実質、地域別)



(注) 各計数ともX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/1Qは1月の2003/10～12月対比。

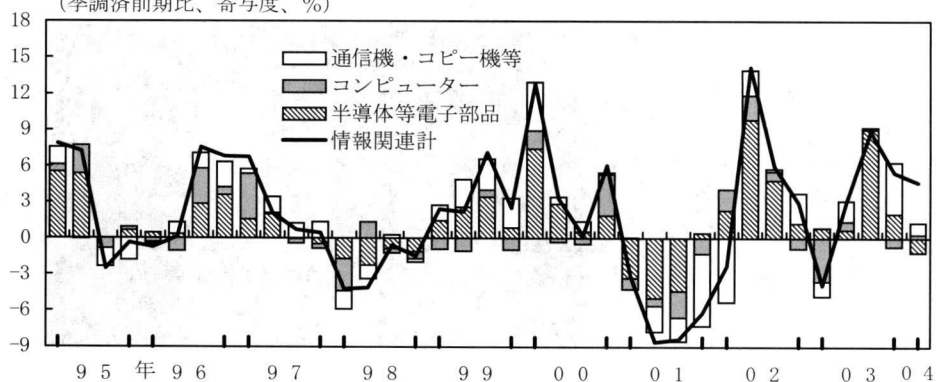
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

(図表 7)

情報関連の輸出入

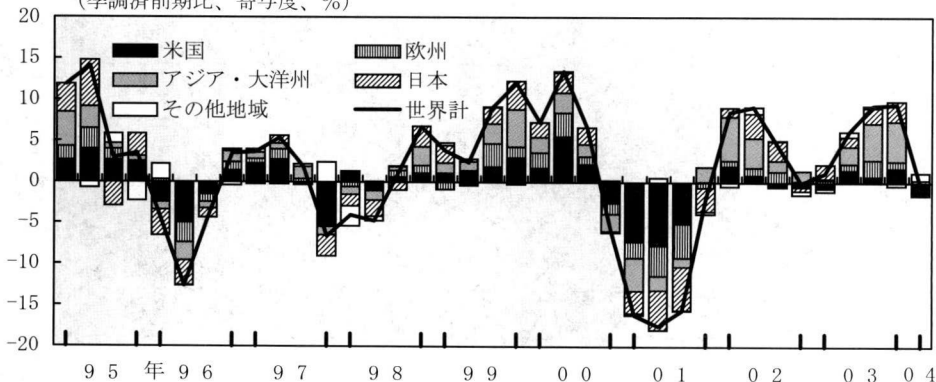
(1) 情報関連輸出（実質、品目別）

(季調済前期比、寄与度、%)



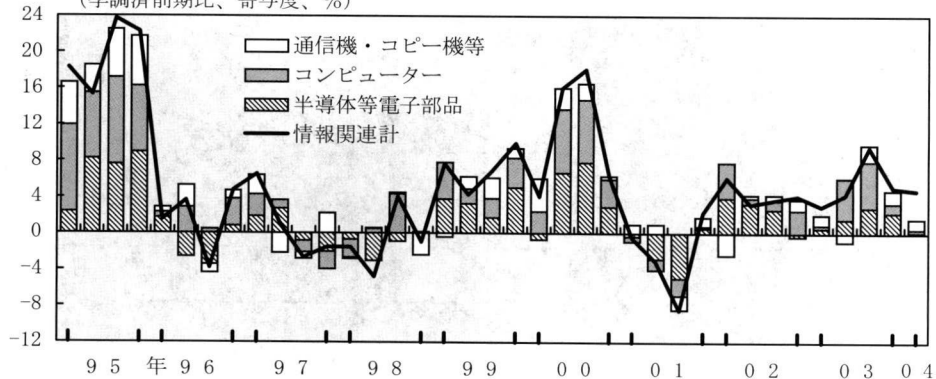
(2) 世界半導体出荷（名目、地域別）

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入（実質、品目別）

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/1Qは1月の2003/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

(図表 8)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2003年		2004			2003年		2004
		2002年	2003	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	11月	12	1
米国	<15.4>	-3.9	-1.6	-2.9	5.2	-0.9	1.4	-6.2	0.6	-3.3	-4.2
E U	<12.8>	2.3	6.3	-1.6	2.6	1.7	3.5	3.2	7.7	-3.8	3.4
東アジア	<42.4>	6.4	14.6	0.6	4.4	4.4	3.9	0.4	1.9	-1.3	0.7
中国	<19.7>	13.9	22.1	3.9	5.3	4.8	3.8	1.8	1.7	2.3	-0.3
N I E s	<10.2>	1.8	9.8	-2.1	2.4	7.7	6.5	-2.8	-0.9	0.5	-2.8
韓国	<4.7>	-1.5	13.2	-0.1	4.0	2.7	9.6	-2.4	-3.2	-0.8	-0.8
台湾	<3.7>	5.5	6.7	-2.8	0.6	12.4	2.5	0.9	-6.0	0.3	2.9
ASEAN 4	<12.5>	1.5	8.9	-1.5	4.7	1.2	1.9	1.2	4.7	-8.0	5.4
タイ	<3.1>	7.6	11.6	-1.6	2.5	5.5	4.0	-1.5	1.0	-7.5	3.5
実質輸入計		1.2	6.8	0.1	2.0	1.3	1.8	3.9	3.1	-1.1	3.6

(注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/1Qは、1月の2003/10～12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)			(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 1Q	2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2003年 11月	2004 12	2004 1
素原料	<27.1>	-2.7	5.8	3.7	-0.3	-3.8	-3.7	7.4	1.4	3.5	4.5
中間財	<13.4>	1.4	4.5	1.0	-0.4	2.2	1.4	3.3	-2.4	1.7	3.0
食料品	<11.5>	-2.5	-4.3	-1.0	-1.4	-0.1	0.2	-0.4	-5.0	1.3	0.5
消費財	<10.8>	-0.9	7.9	-3.8	3.5	3.6	7.1	1.4	6.9	-4.1	1.9
情報関連	<14.0>	7.8	19.1	3.0	4.2	9.5	5.1	4.8	-1.5	-1.8	6.6
資本財・部品	<13.0>	11.5	14.2	-2.2	12.2	-2.4	6.8	2.3	8.6	-8.5	5.7
うち除く航空機	<11.9>	8.3	14.3	0.3	5.1	-0.5	7.8	7.8	3.7	-7.0	11.8
実質輸入計		1.2	6.8	0.1	2.0	1.3	1.8	3.9	3.1	-1.1	3.6

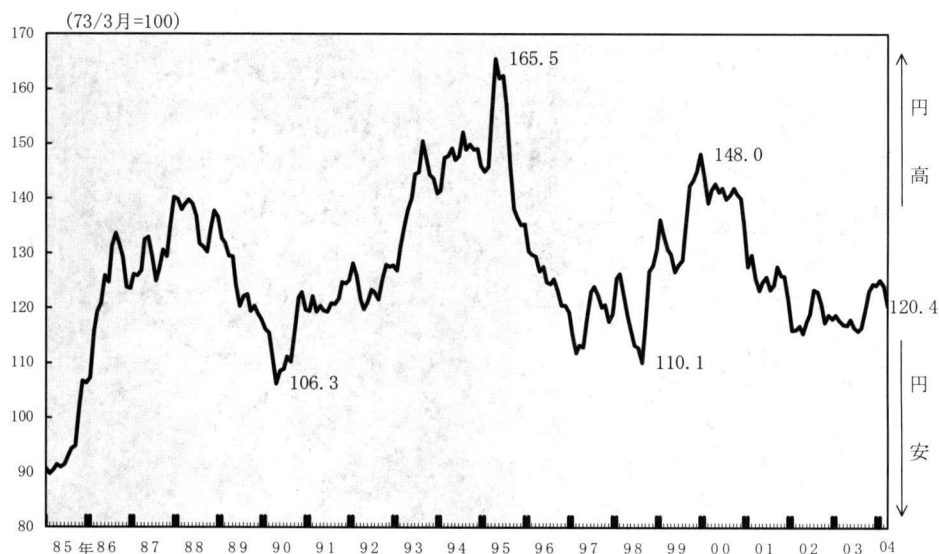
(注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/1Qは、1月の2003/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

（図表9-1）

輸出を取り巻く環境（1）

（1）実質実効為替レート（月中平均）



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近3月は15日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨（15通貨、26カ国・地域）に対する為替相場（月中平均）を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

（2）海外経済 —— 実質GDP

（欧米は前期比年率、東アジアは前年比、％）

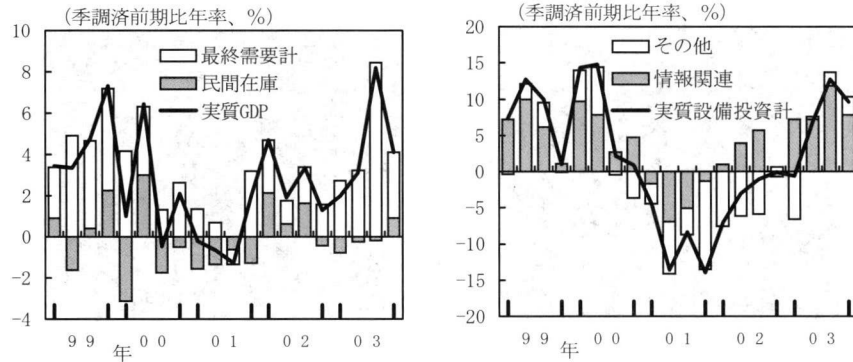
		2001年	2002年	2003年	2003年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国		0.5	2.2	3.1	2.0	3.1	8.2	4.1
欧 州	E U	1.6	1.0	0.7	0.2	0.1	1.8	1.6
	ド イ ツ	0.8	0.2	-0.1	-1.0	-0.6	0.8	0.9
	フ ラ ン ス	2.1	1.2	0.2	0.2	-1.5	1.7	1.8
	英 国	2.1	1.7	2.3	1.2	2.6	3.4	3.8
東 中 国		7.3	8.0	9.1	9.9	6.7	9.6	9.9
ア ジ ア	N 韓 国	3.1	6.3	n. a.	3.7	1.9	2.3	n. a.
	I 台 湾	-2.2	3.6	3.2	3.5	-0.1	4.2	5.2
	E 香 港	0.5	2.3	3.3	4.5	-0.5	4.0	5.0
	s シンガポール	-1.9	2.2	1.1	1.7	-3.9	1.7	4.9
ア S E A N 4	タ イ	2.1	5.4	6.7	6.7	5.8	6.6	7.8
	インドネシア	3.5	3.7	4.1	4.4	3.6	4.0	4.4
	マレーシア	0.3	4.1	5.2	4.6	4.5	5.2	6.4
	フィリピン	3.0	4.4	4.5	4.5	4.0	5.1	4.5

（注）計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表 9-2)

輸出を取り巻く環境 (2)

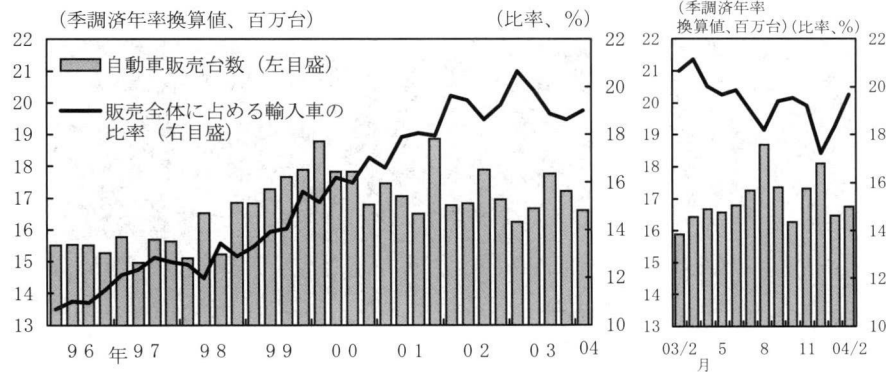
(1) 米国のGDP内訳(最終需要・在庫別) (2) 米国の設備投資



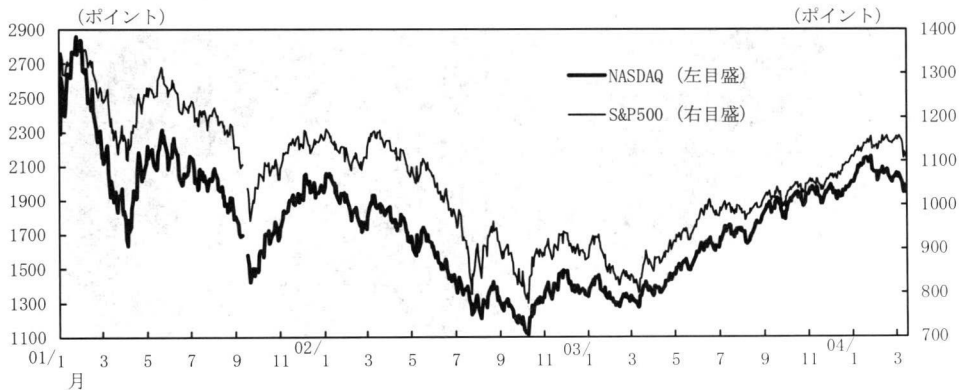
(3) 米国の自動車販売

<四半期>

<月次>



(4) 米国株価 (NASDAQ、S&P500)



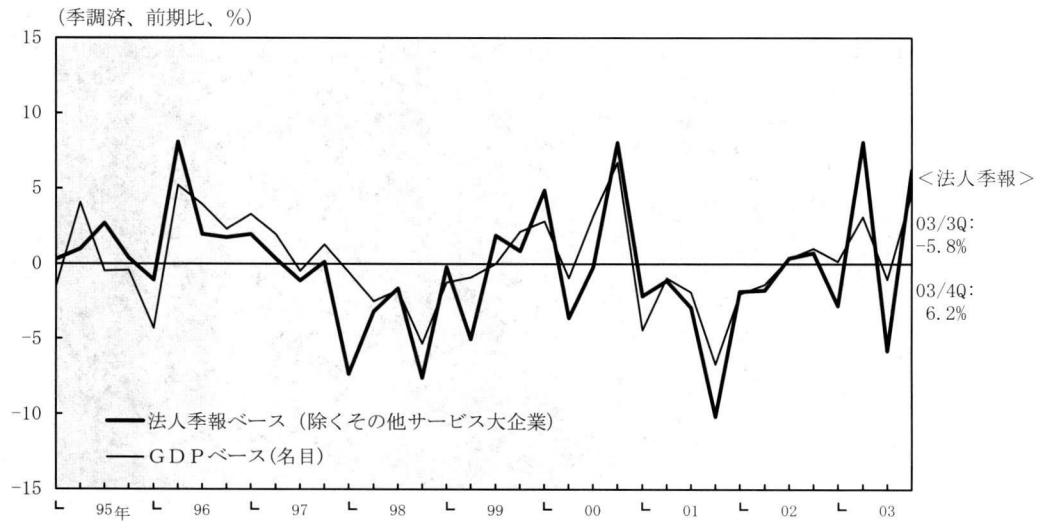
(注) 1. (3) の自動車販売台数、輸入車比率の2004/1Qは、1～2月の平均値。
2. (4) の直近は、3月15日の値。

(資料) U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts",
"Sales, production, imports, exports, and inventories, in units",
Bloomberg

(図表10)

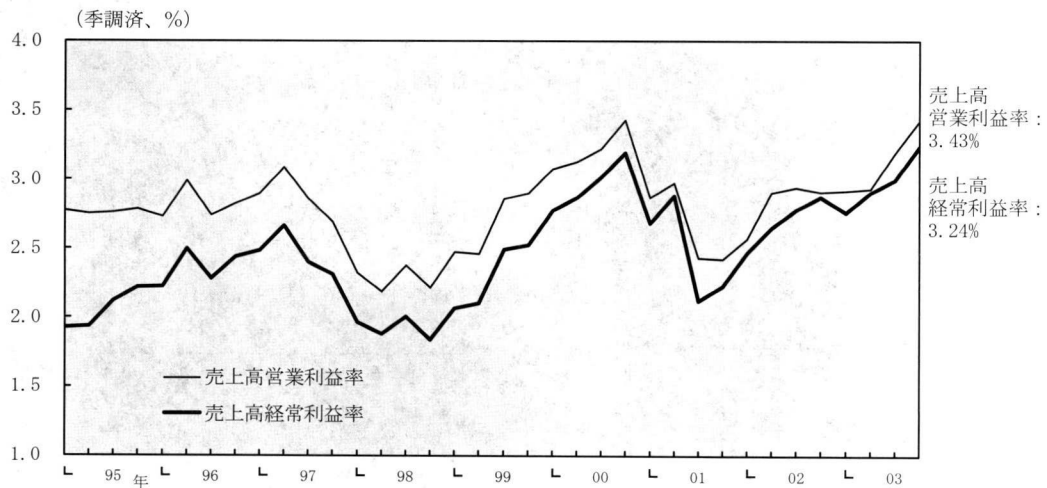
設備投資と収益の推移（法人季報）

(1) 設備投資



(注) 法人季報のデータは、断層修正済み。X-11による季節調整値。なお、断層修正とは、4～6月調査時に行われるサンプル企業の変更および每期発生する回答企業の変化に対応するため、資本ストック等の変動に比例させて設備投資額を修正するもの。

(2) 収益

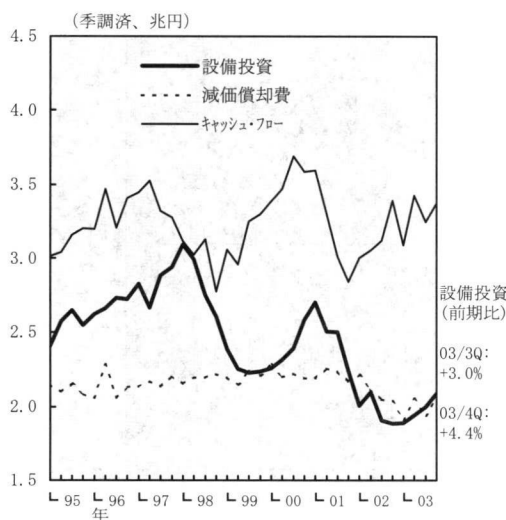


(注) 除くその他サービス大企業。データは断層修正済み。X-11による季節調整値。

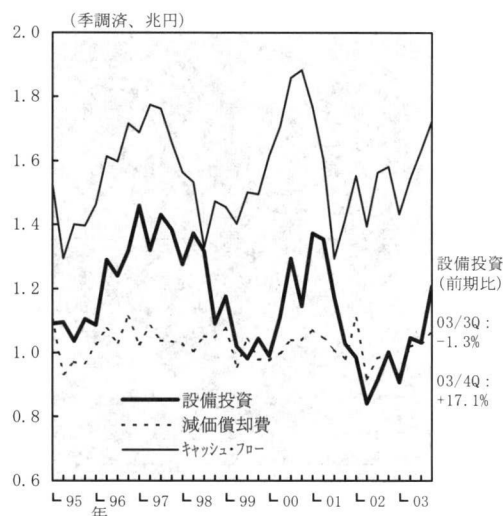
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

設備投資の業種別・規模別推移 (法人季報)

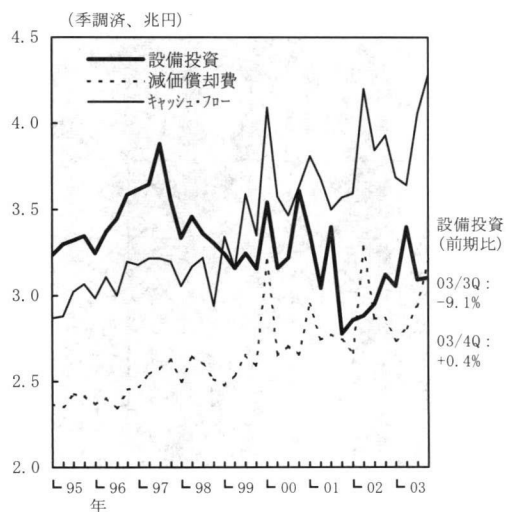
(1) 製造業大企業



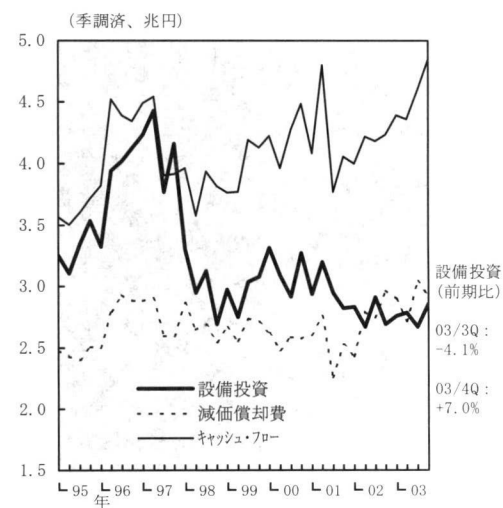
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



- (注) 1. 断層修正済み (図表10注を参照)。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 5. 計数は、X-11による季節調整値。

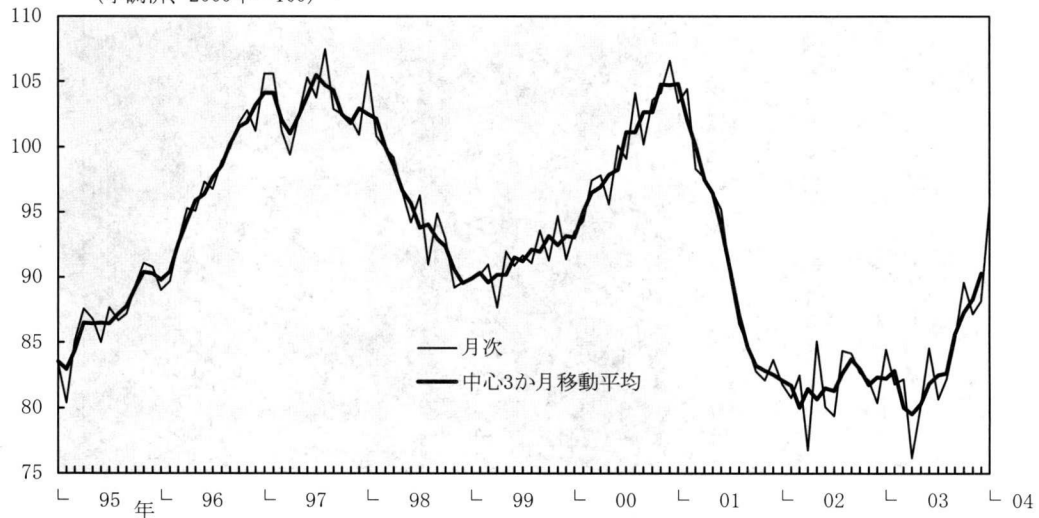
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(図表 1 2 - 1)

設備投資関連指標（1）

(1) 資本財出荷（除く輸送機械）

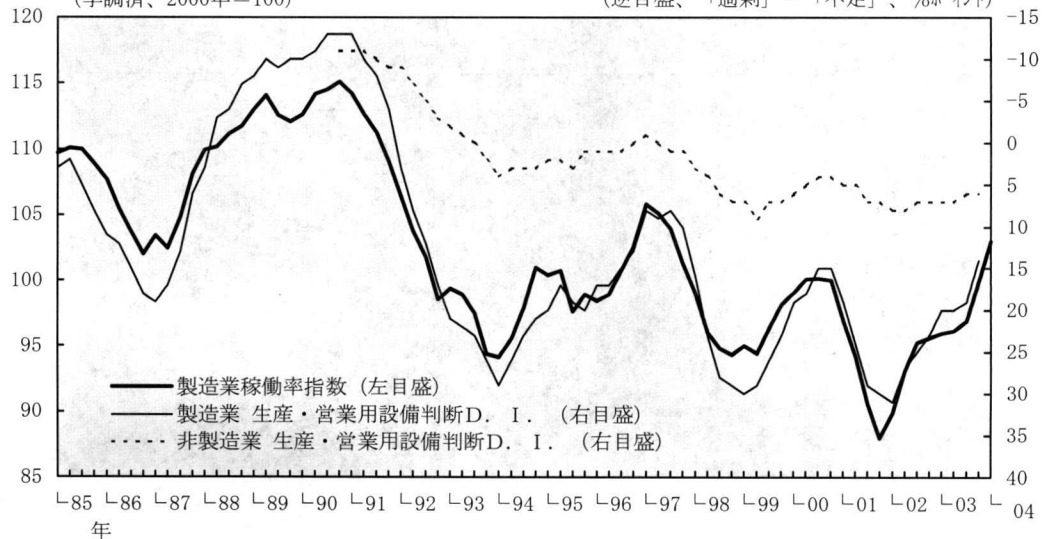
(季調済、2000年=100)



(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2000年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



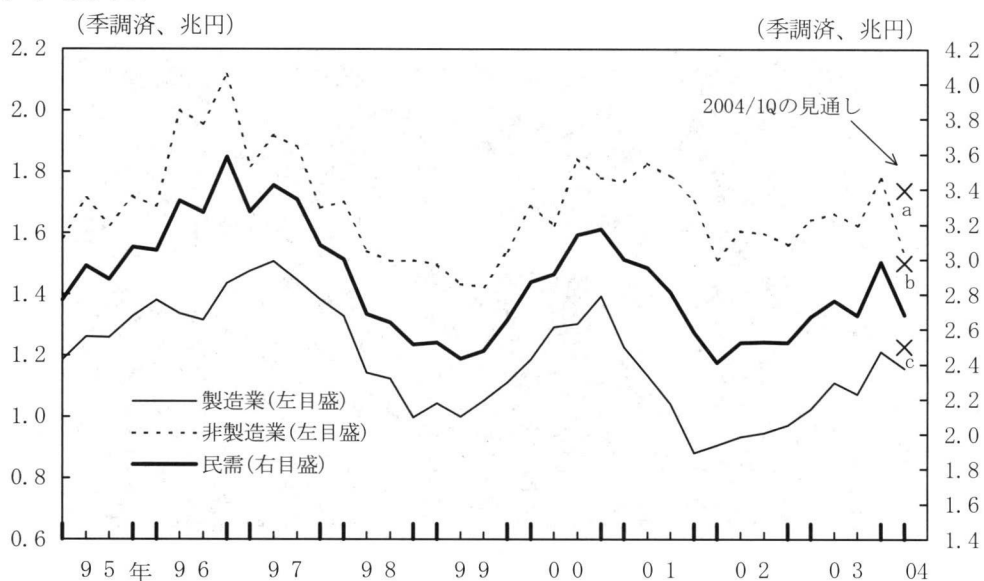
(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

2. 2004/1Qは、1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

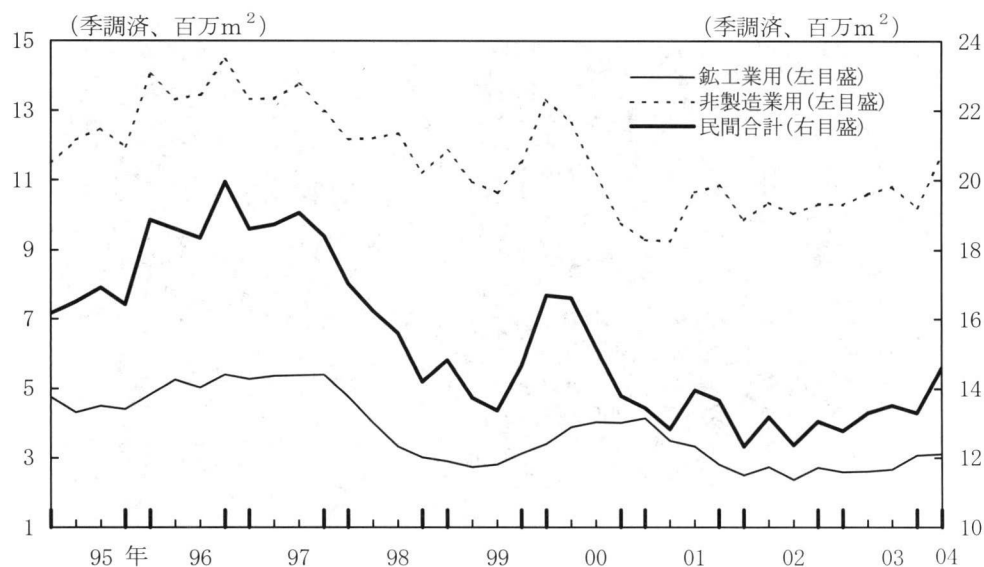
設備投資関連指標 (2)

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2004/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2004/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

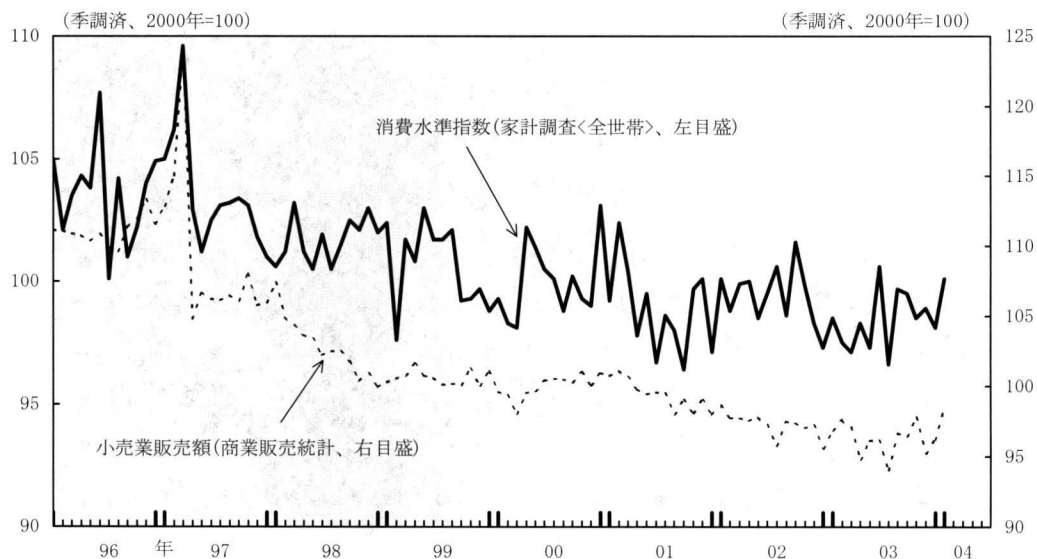


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2004/1Qは、1月の計数を四半期換算。
 (資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

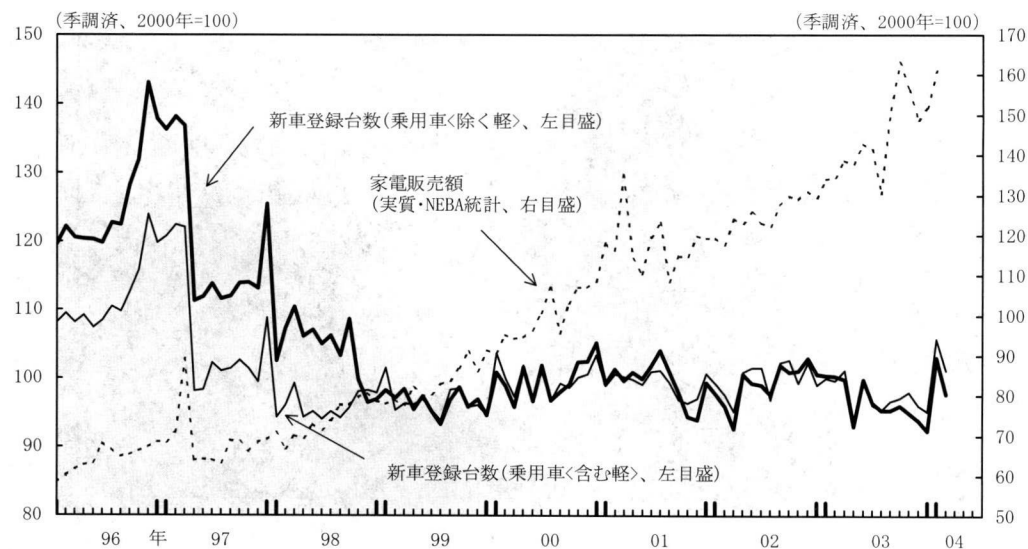
（図表13-1）

個人消費関連指標（1）

（1）家計調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

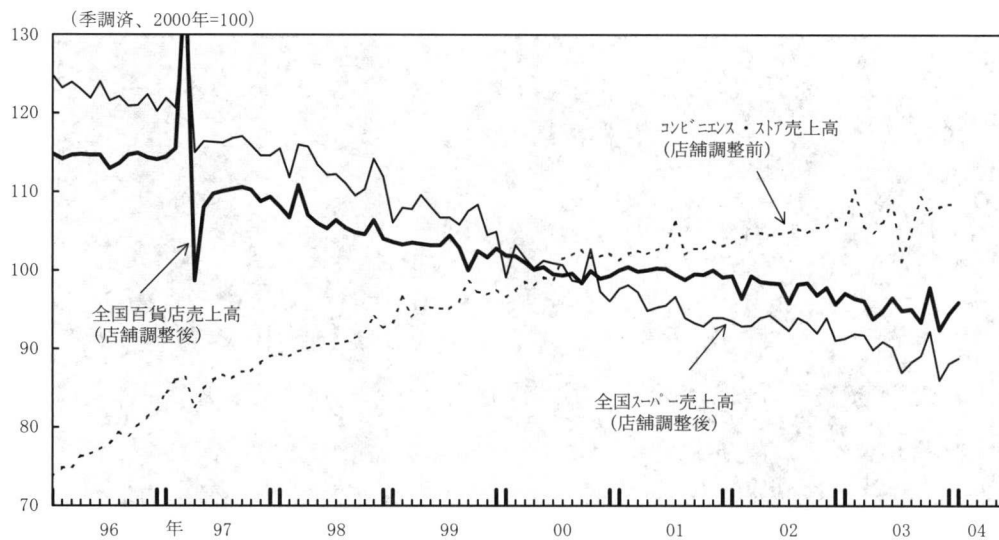


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI（財）で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI（但し99年以前のパソコンはWPIで代用）で実質化したものを積み上げて算出。

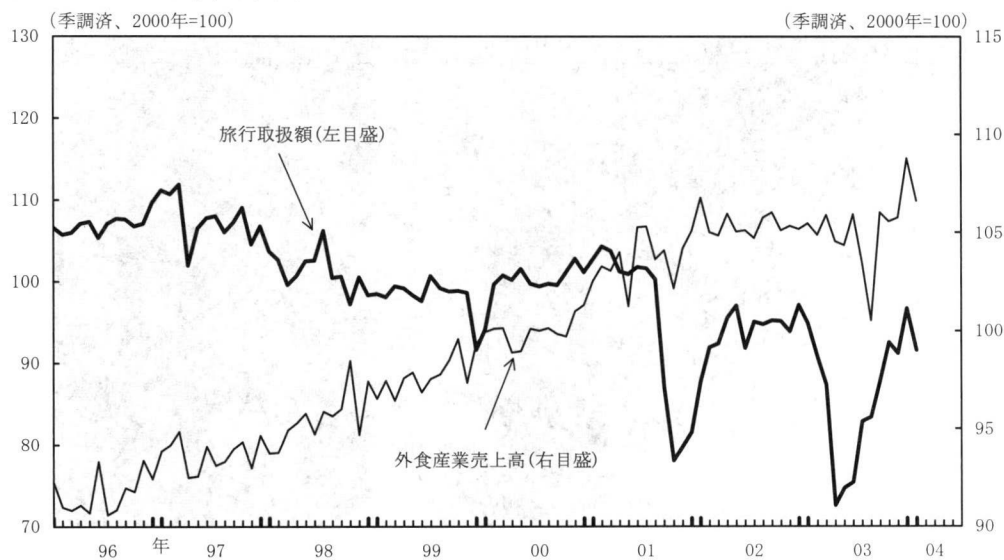
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会（NEBA）「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目)

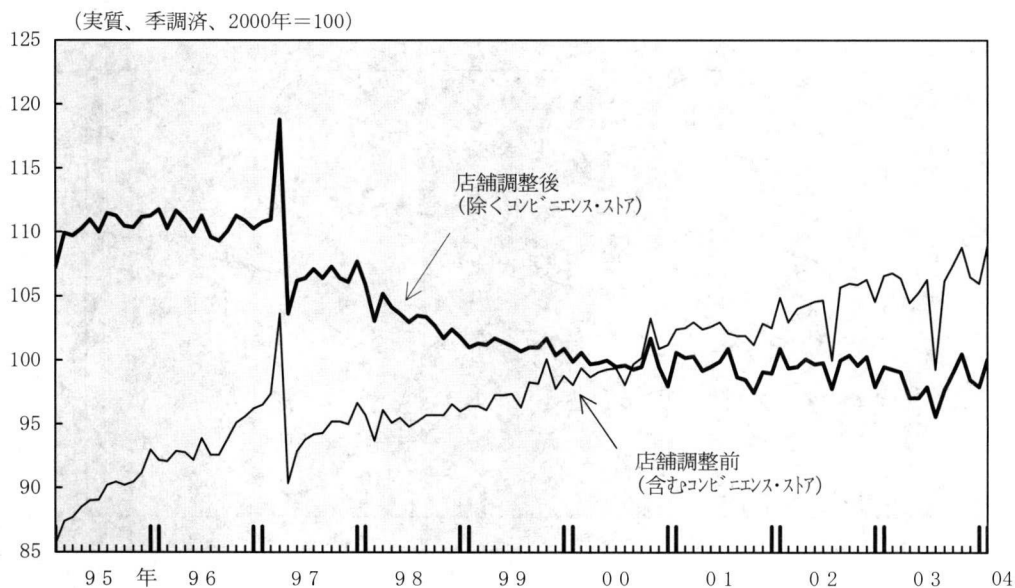


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額、外食産業売上高は、消費税分を控除したもの。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

（図表13-3）

個人消費関連指標（3） （販売統計合成指数）



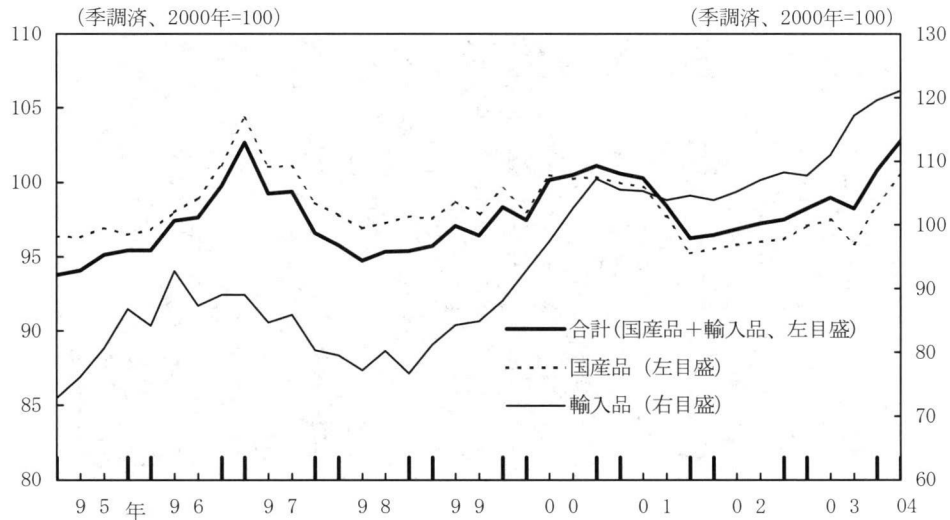
- （注）1. 販売統計合成指数とは、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成することにより作成している。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である（店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高を含めている）。他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料）日本銀行「販売統計合成指数」

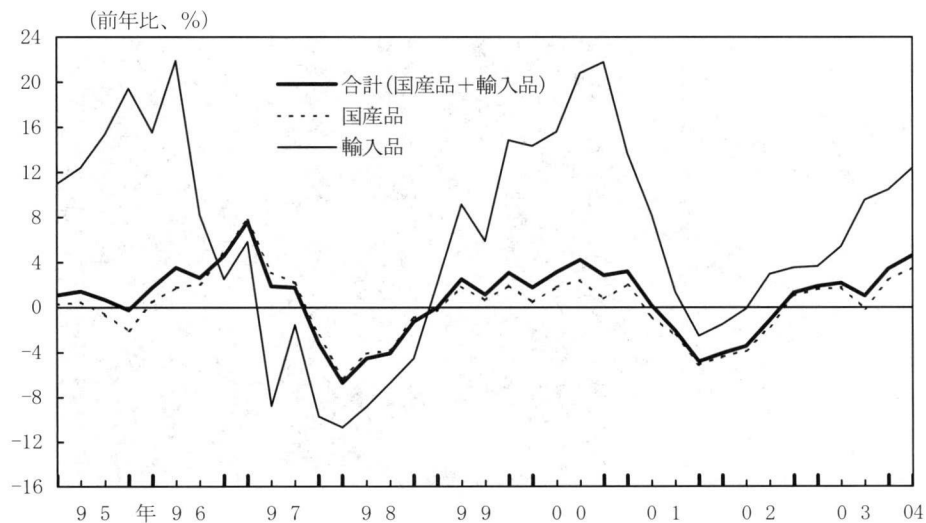
(図表 13-4)

個人消費関連指標 (4) (消費財総供給)

(1) 水準



(2) 前年比



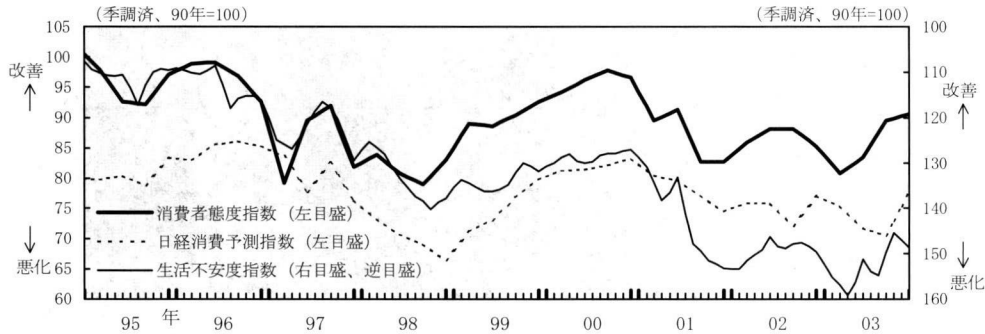
- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
3. 前年比は、季節調整済系列より算出。
4. 2004/1Qは、1月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

（図表14）

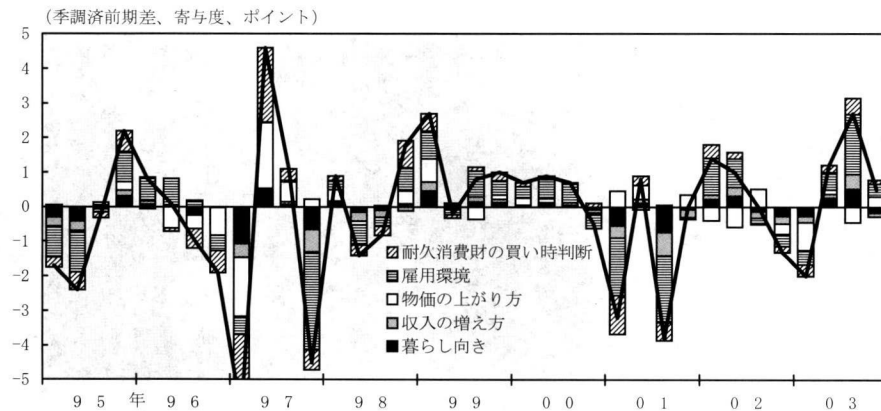
消費者コンフィデンス

（1）各種コンフィデンス指標

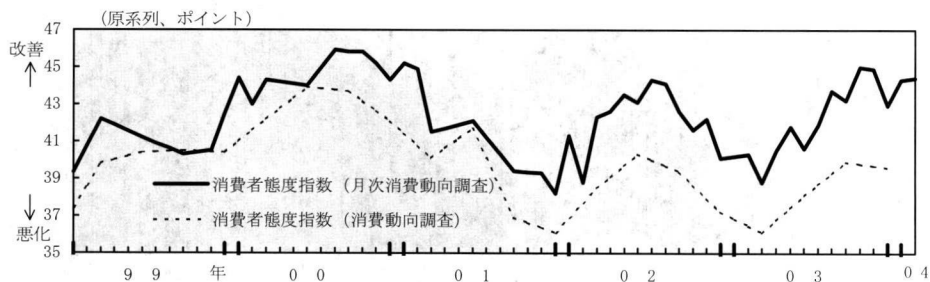


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数（調査対象全国 5,040世帯）、日経消費予測指数（同首都圏 1,500人）、生活不安度指数（同全国 2,200人）はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

（2）消費者態度指数の項目別寄与



（参考）月次消費動向調査（東京都）



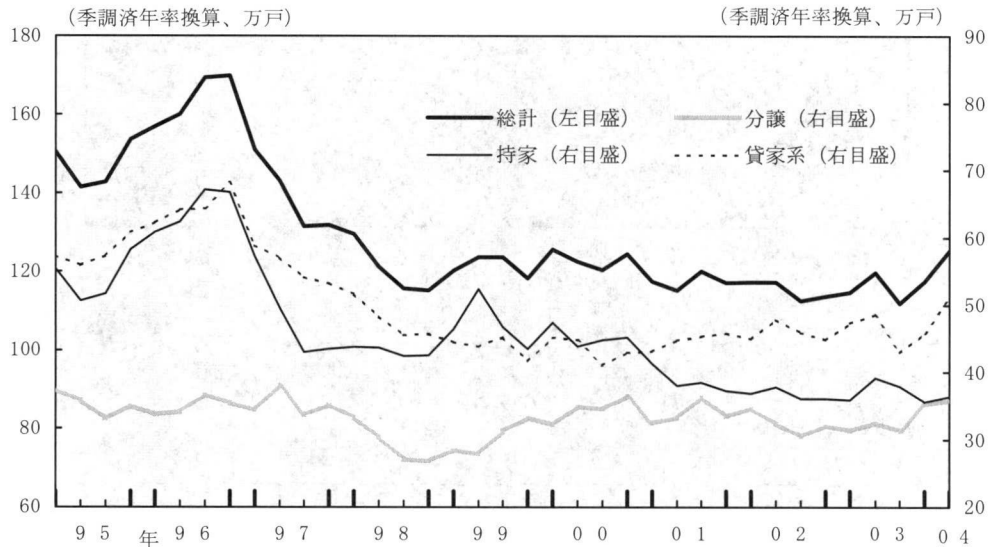
- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施（調査対象は東京都内 435世帯）。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

(図表 15)

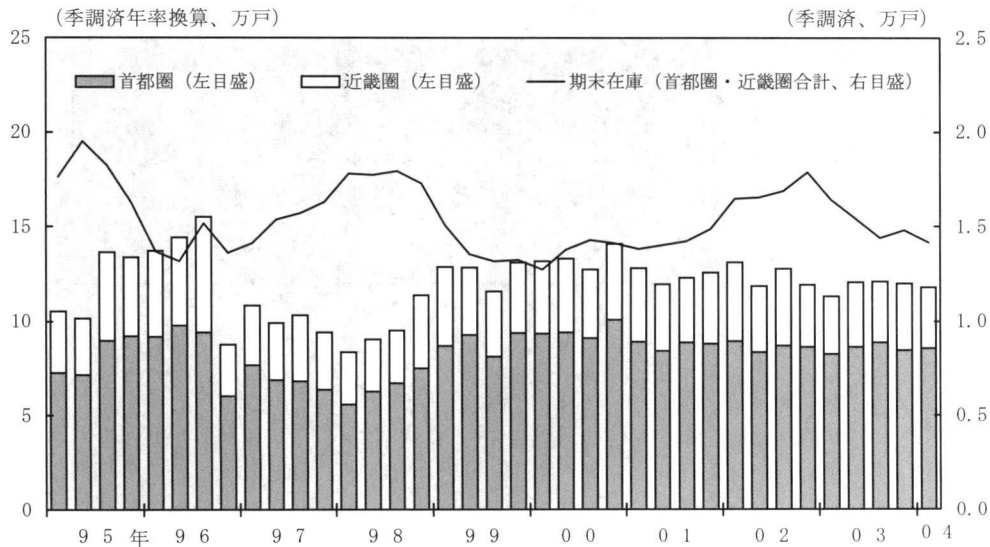
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2004/1Qは1月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

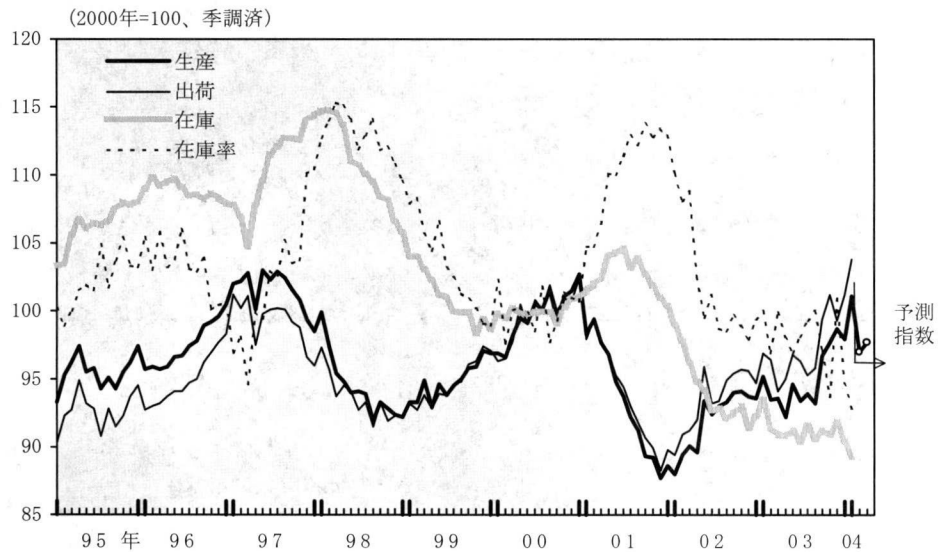
2. 2004/1Qの全売却戸数(契約成立戸数)は1~2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

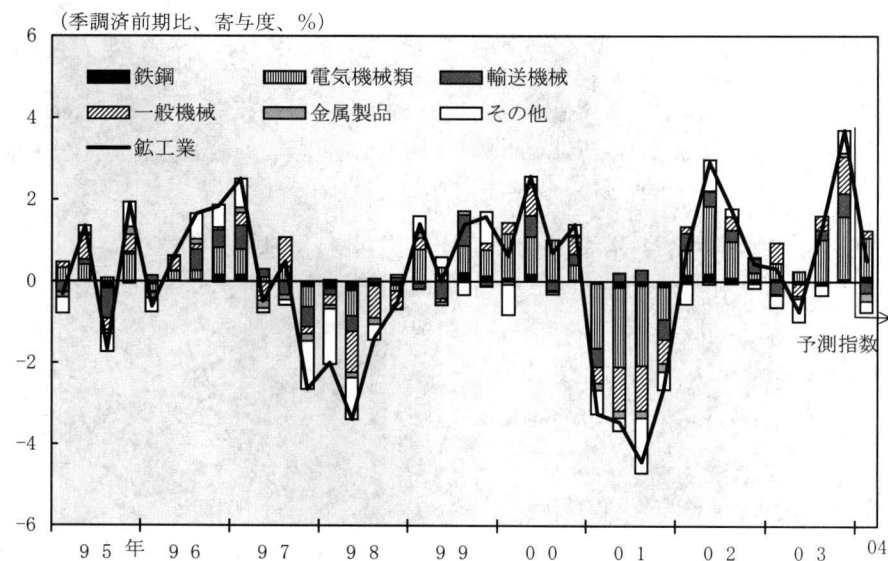
（図表 1 6）

鋁工業生産・出荷・在庫

（1）鋁工業生産・出荷・在庫



（2）生産の業種別寄与度



（注） 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。

（資料） 経済産業省「鋁工業指数統計」

(図表 17)

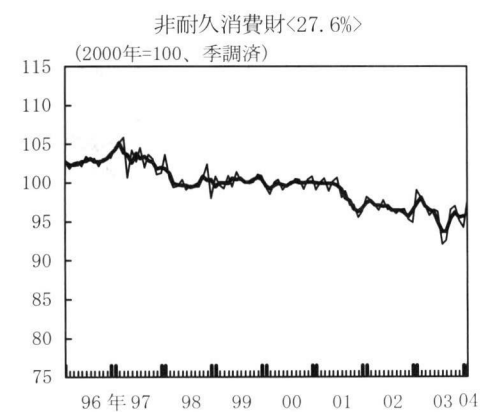
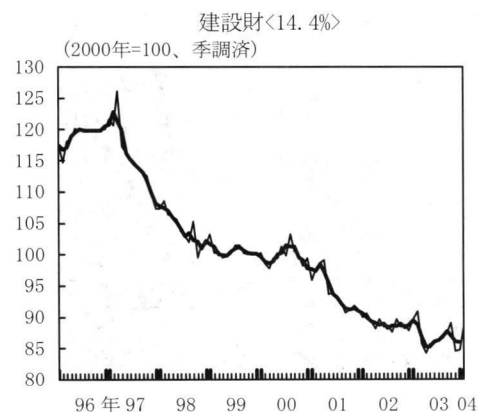
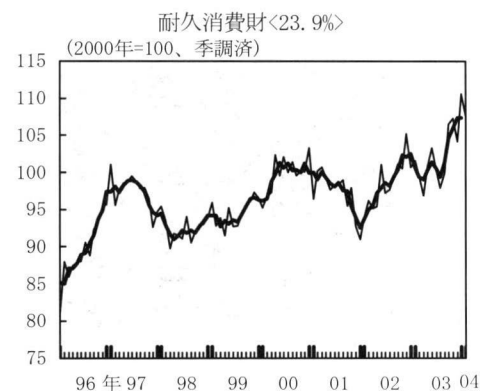
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

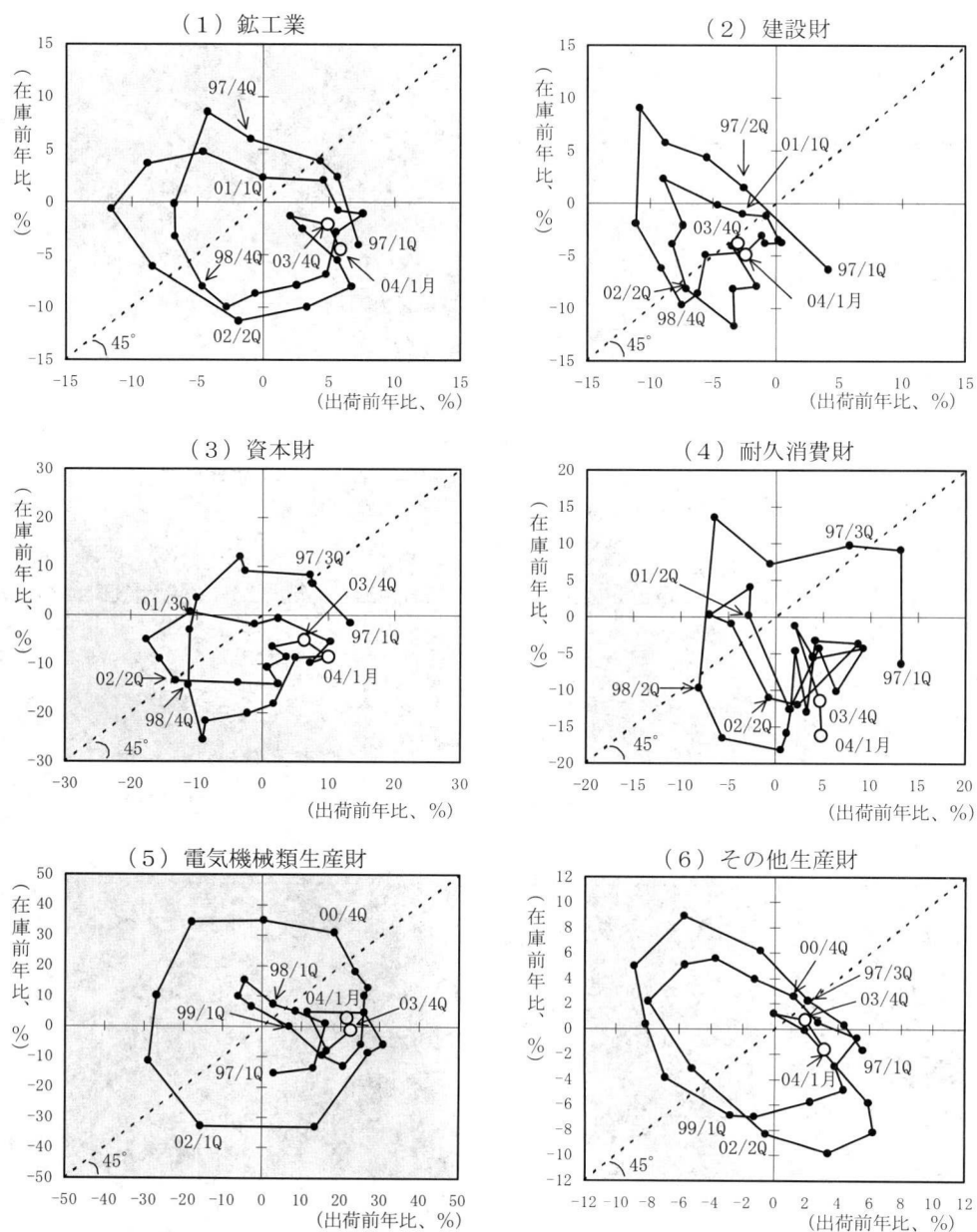


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

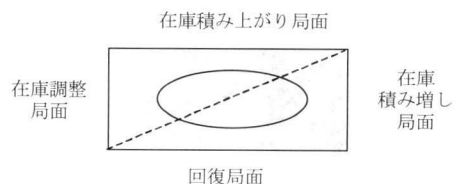
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

（図表18）

在庫循環



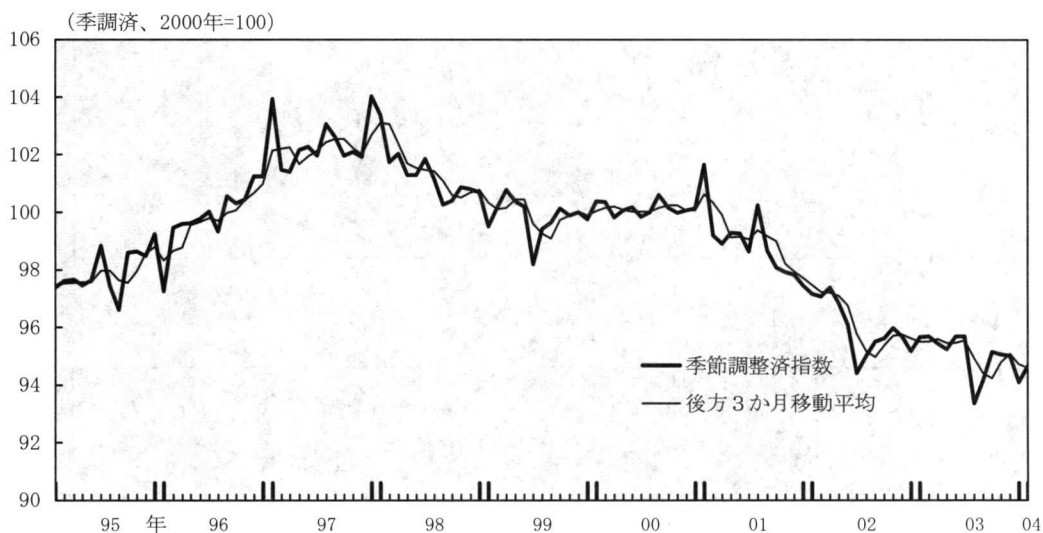
（資料）経済産業省「鉱工業指数統計」



(図表 19)

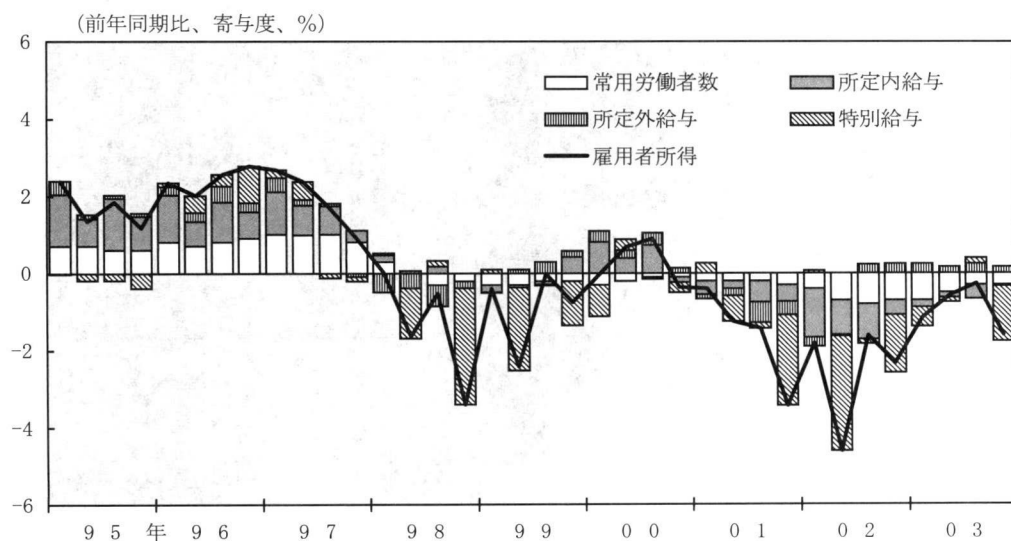
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) \times 常用雇用指数 \div 100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上。なお、2004/1月の値は速報値 (下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



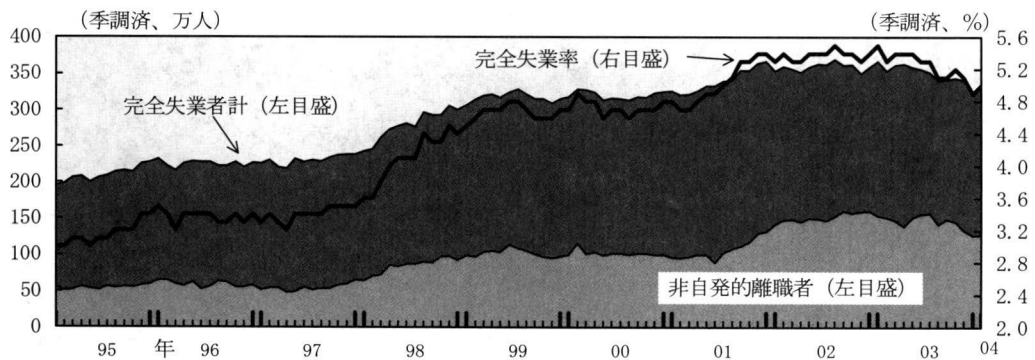
- (注) 1. 第1四半期: 3～5月、第2: 6～8月、第3: 9～11月、第4: 12～2月。
 2. 2003/4Qは2003/12～2004/1月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(図表20-1)

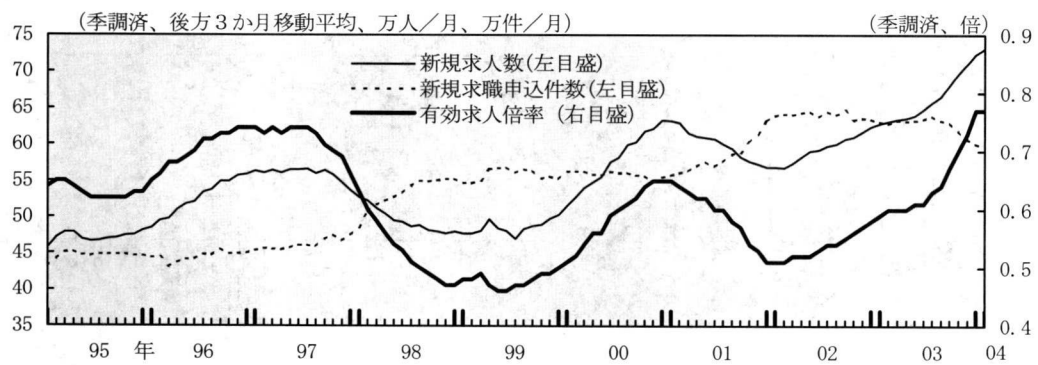
労働需給(1)

(1) 完全失業者と失業率



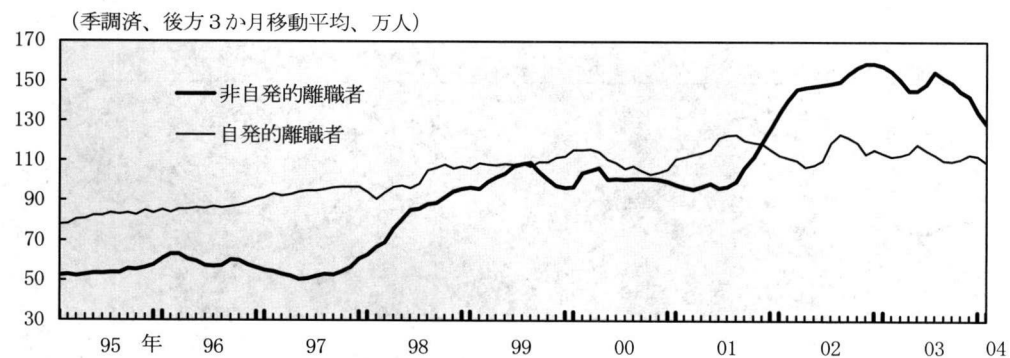
(注) 非自発的離職者は、X-11による季節調整値。

(2) 有効求人倍率



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 失業者の内訳



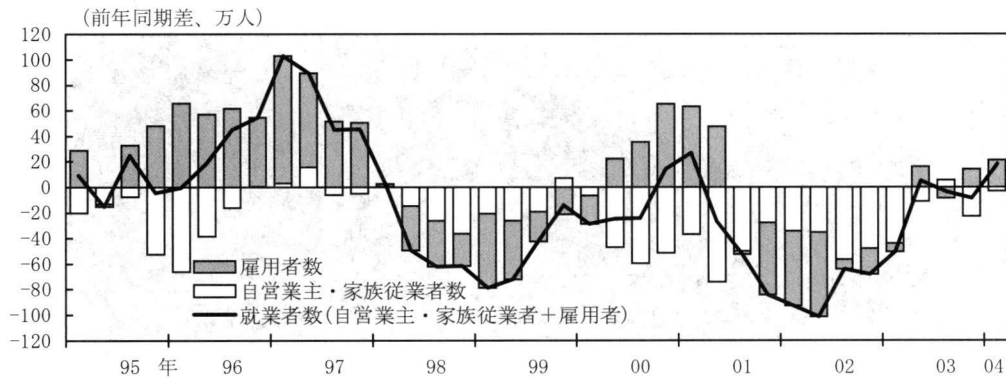
(注) X-11による季節調整値。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

(図表20-2)

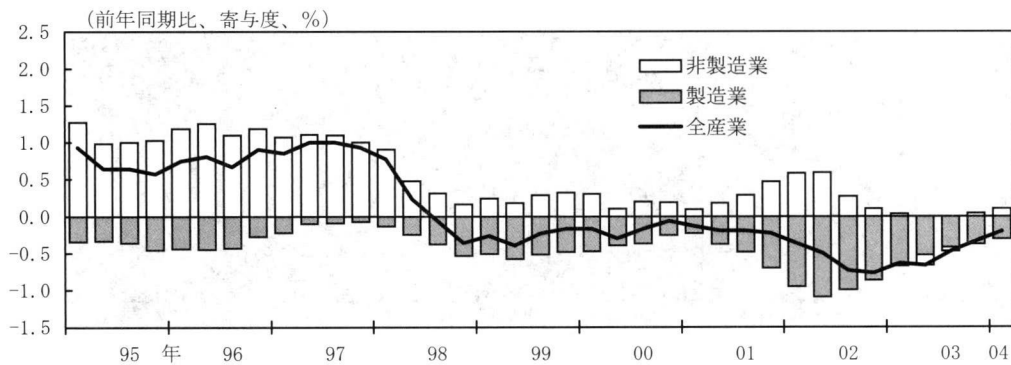
労働需給(2)

(1) 雇用者数・就業者数(労働力調査)



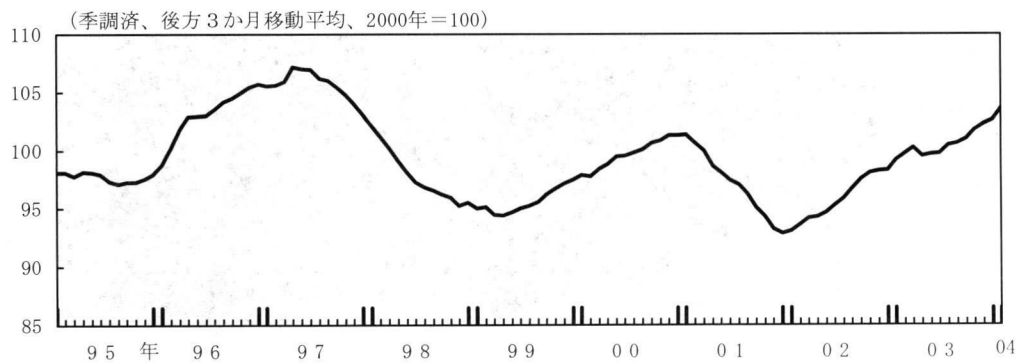
(注) 2004/1Qは1月の前年同月差。

(2) 常用労働者数(毎月勤労統計)



(注) 1. 事業所規模5人以上。なお、2004/1月の値は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 2004/1Qは1月の前年同月比。

(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計)

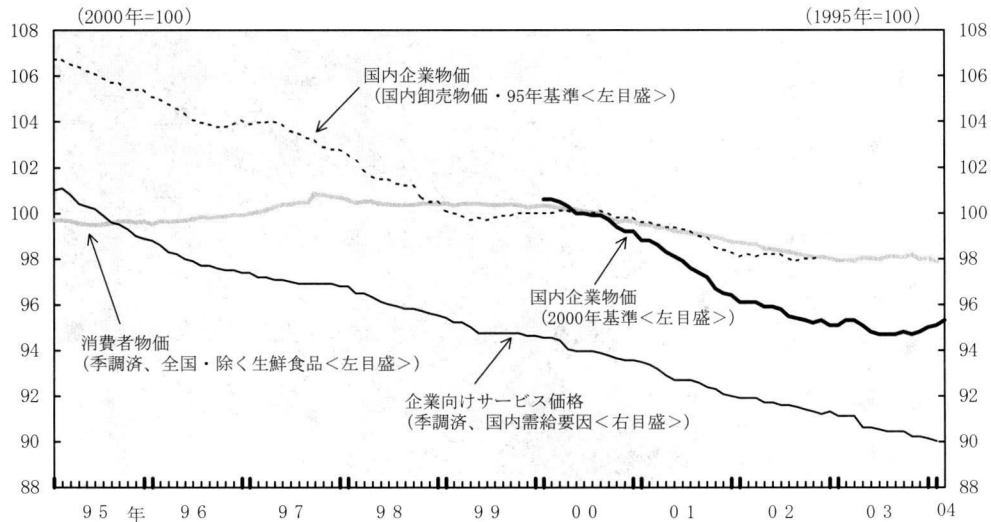


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

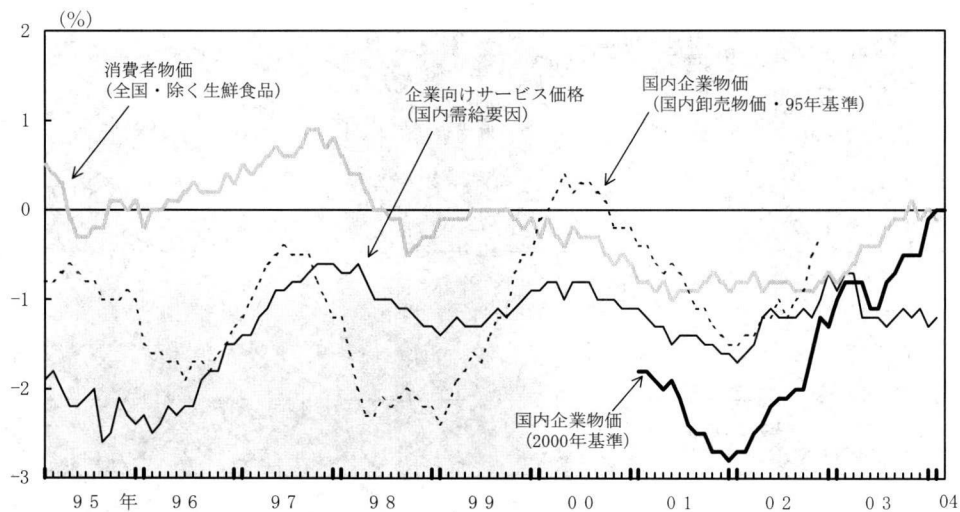
(図表 2 1)

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



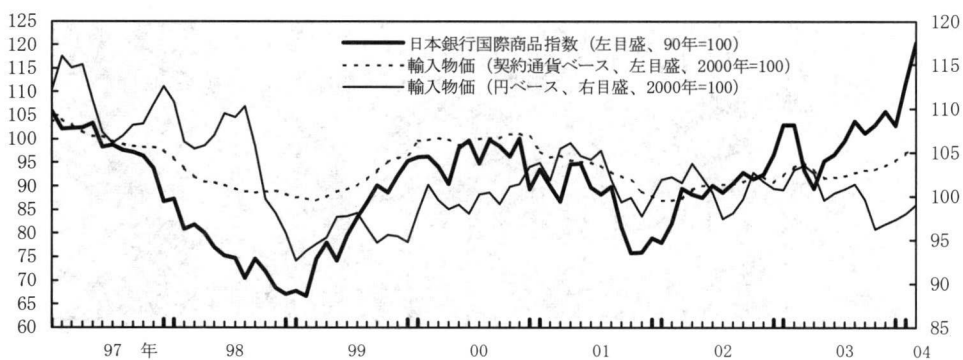
- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、「外国バック旅行」を除いた上で、X-12-ARIMAにより算出している。2000年基準で新たに採用された「外国バック旅行」については、季節変動が観察されるが、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている。
2. (2)の消費者物価・前年比は、2000年12月までは95年基準の指数に基づく。
3. (1)の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
4. (1)の国内企業物価(国内卸売物価・95年基準)は、2000年=100となるよう指数水準を調整している。
5. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、図表24の注1を参照。
6. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(図表 2 2)

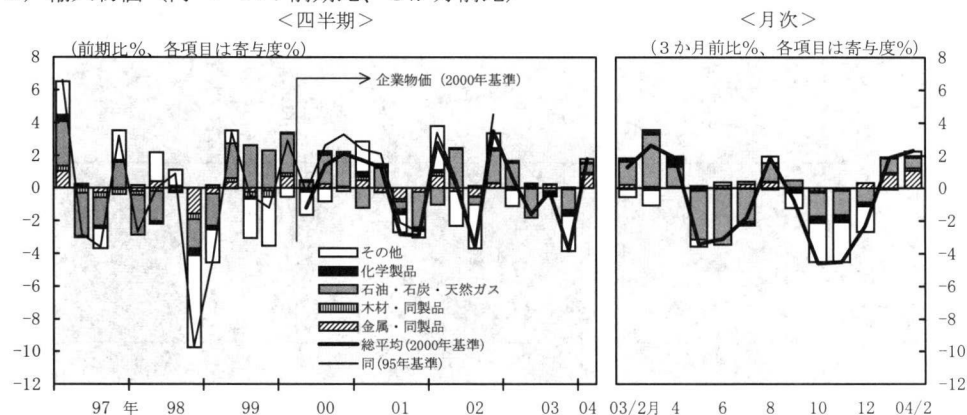
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



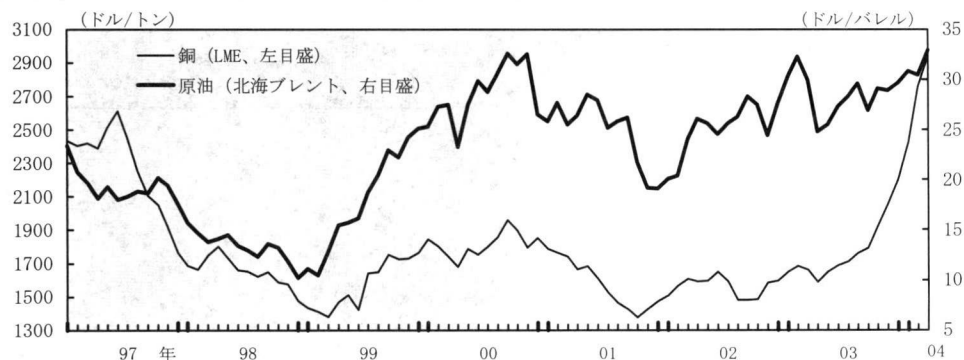
(注) 国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 2004/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(3) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



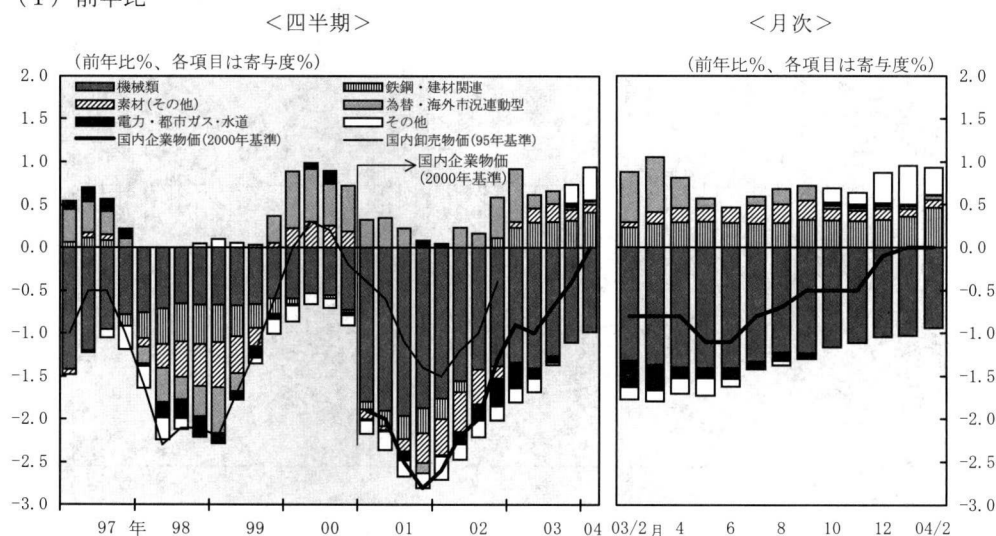
(注) 計数は月中平均。なお、直近3月は12日までの平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

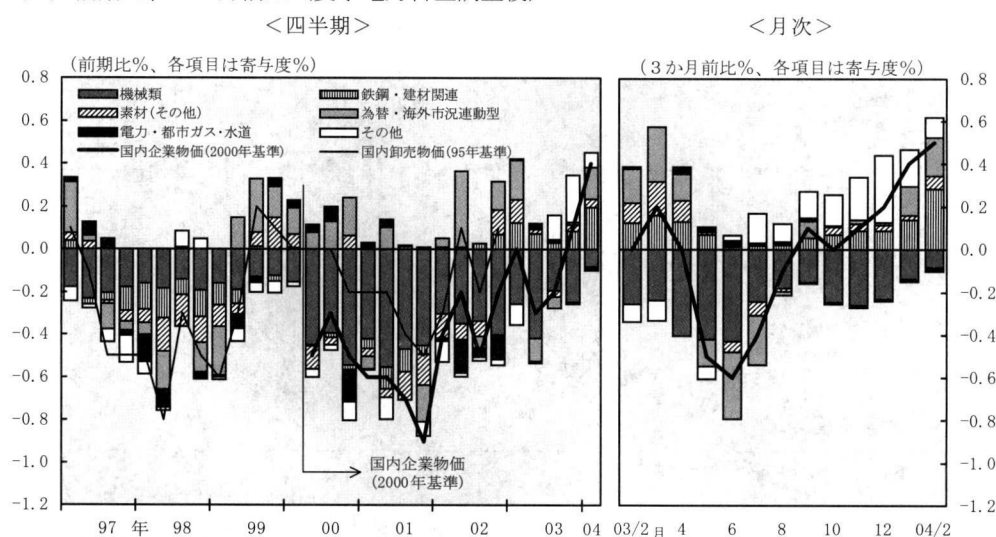
（図表23）

国内企業物価

（1）前年比



（2）前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



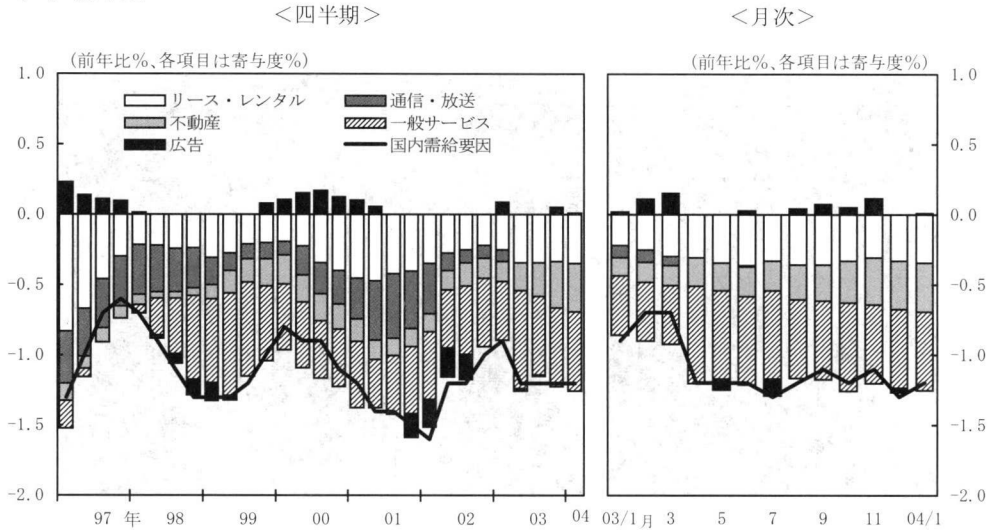
- （注）1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. （2）は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いている。
 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
 8. 2004/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価（95年基準）の2002/4Qは、10～11月の平均値。

（資料）日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

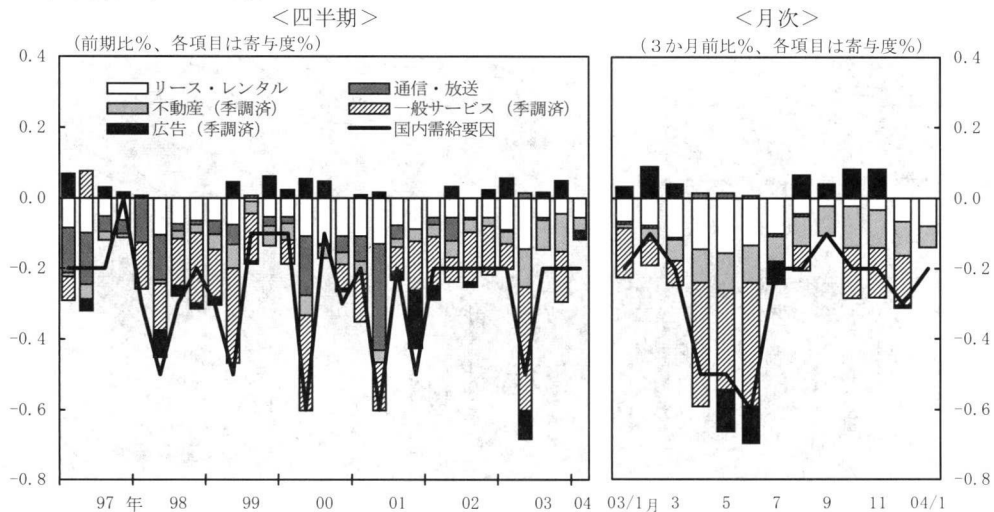
(図表 2 4)

企業向けサービス価格

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比



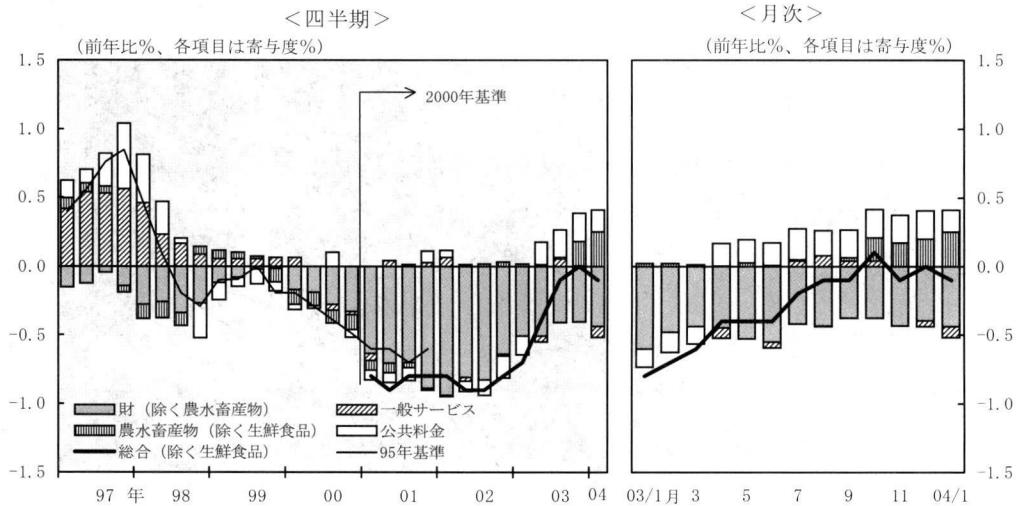
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたものを国内需給要因とみなした。
2. 一般サービスは、国内需給要因に含めたものから、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3か月前比は、広告中のテレビコマーシャル、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA による季節調整を施した上で計算。季節調整替えを毎月行うため、これらの計数および国内需給要因については、過去に遡って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
5. 2004/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

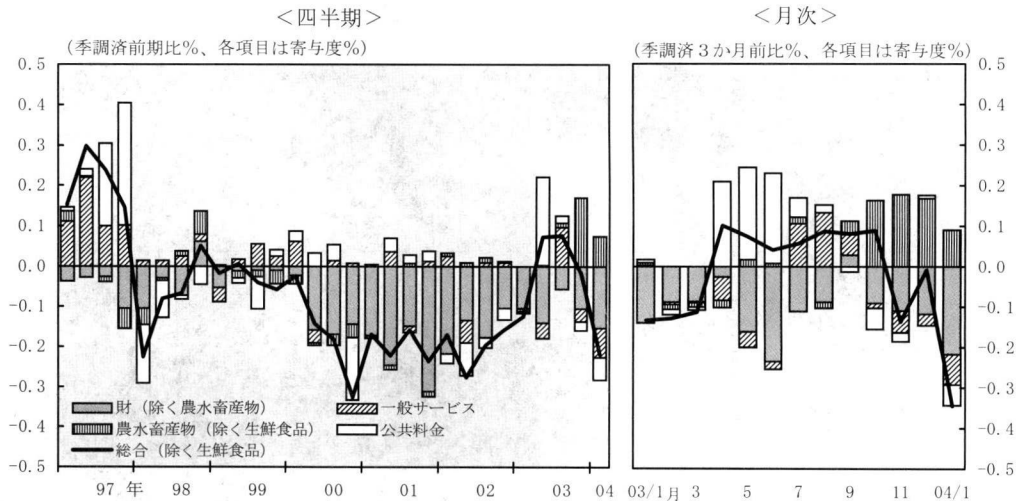
（図表25）

消費者物価

（1）前年比



（2）前期比、3か月前比（2000年基準：除く外国バック旅行）



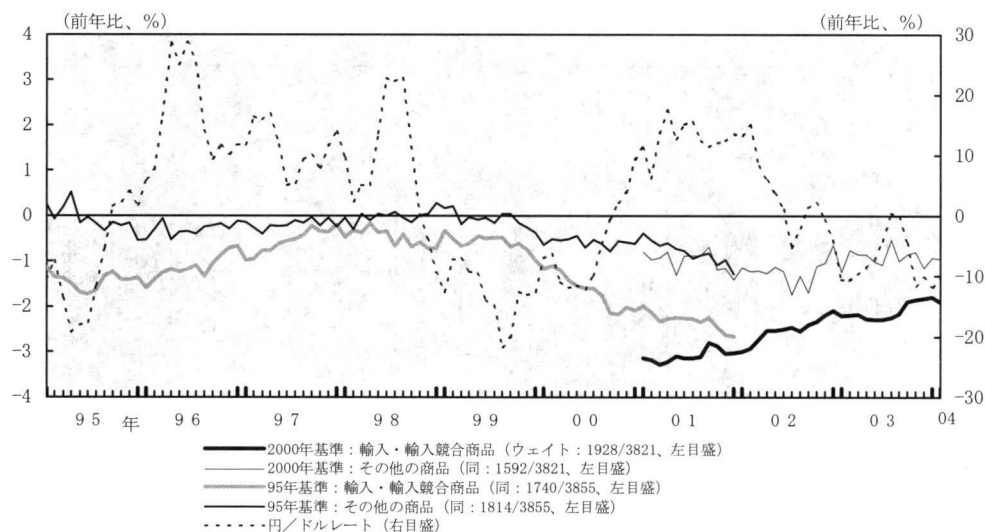
- （注）1. 分類は、原則、総務省に則している。但し、財は総務省公表の「財」から「電気・都市ガス・水道」を引いたもの。公共料金は「公共サービス」と「電気・都市ガス・水道」を足したもので定義した。
2. 前期比、3か月前比は、X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、「総合（除く生鮮食品）」および「一般サービス」からは、「外国バック旅行」を除いた上で季節調整を行っている。2000年基準で新たに採用された「外国バック旅行」については、季節変動が観察されるが、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
4. 2004/1Qは、1月の値を用いて算出。

（資料）総務省「消費者物価指数」

(図表 2 6)

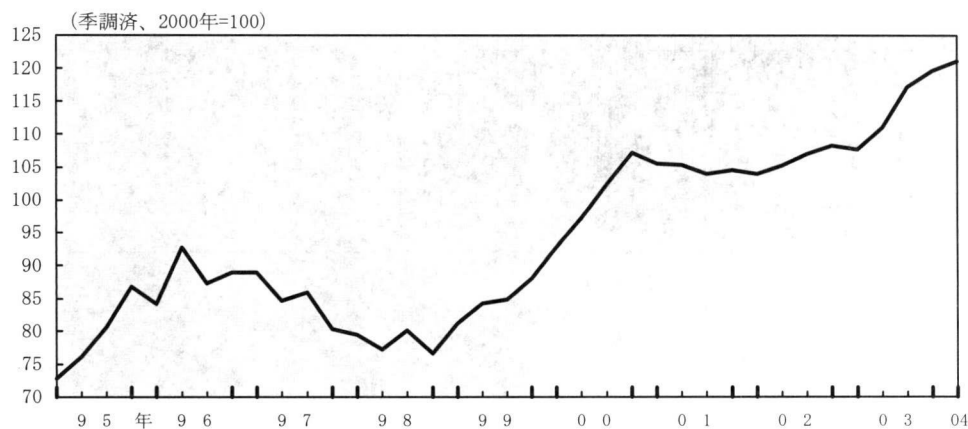
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 実質輸入（消費財）



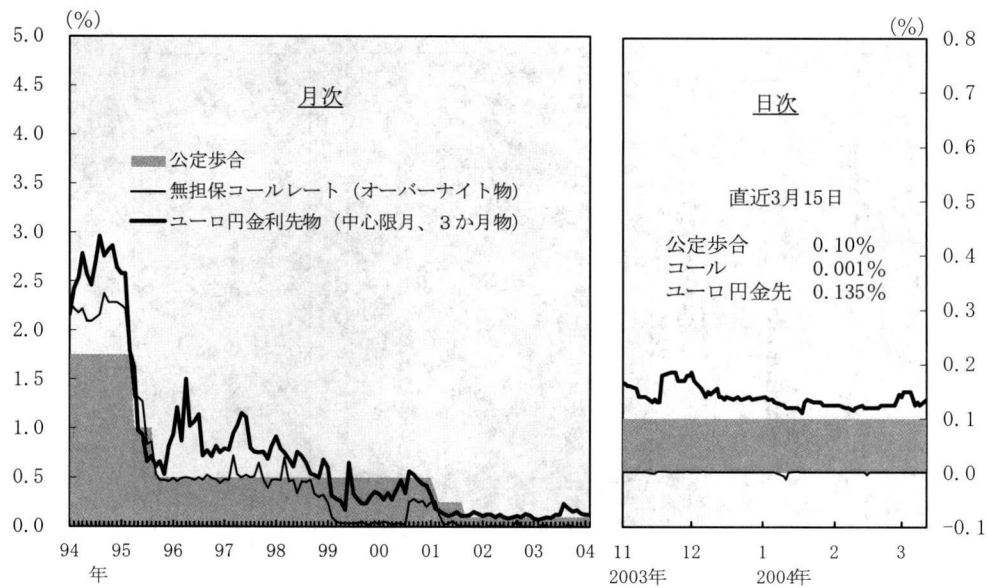
- (注) 1. 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
2. 2004/1Qは、1月の値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

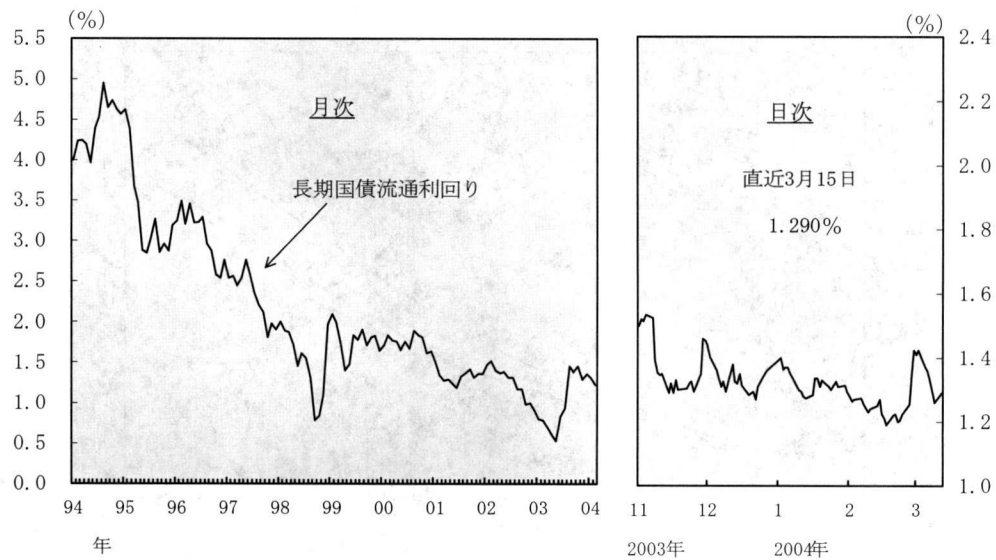
(図表27)

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期



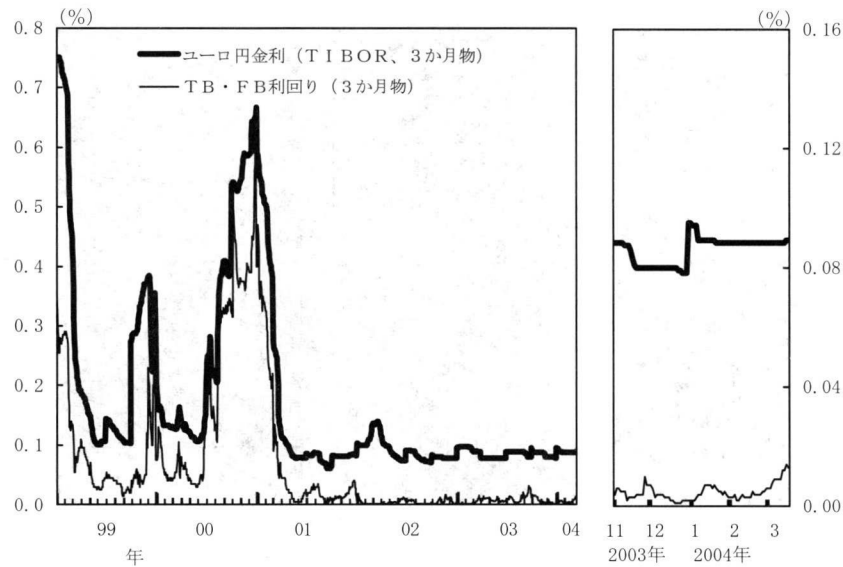
(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

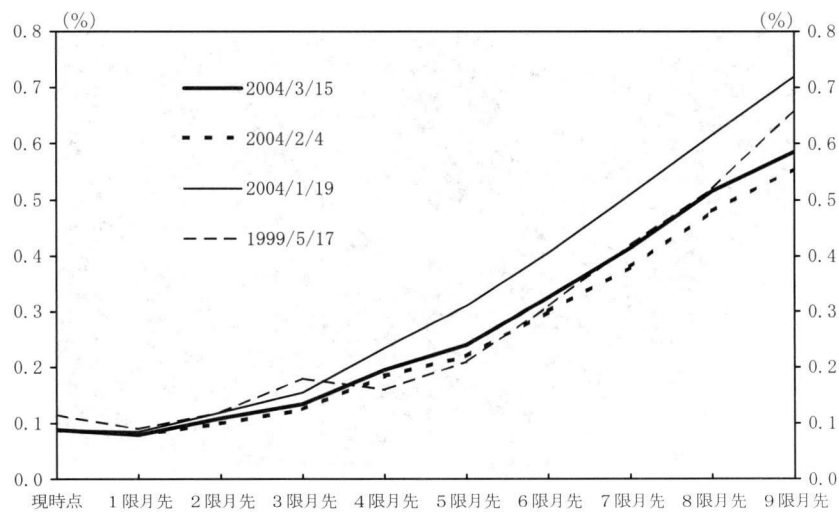
(図表 28)

短期金融市場

(1) ターム物金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

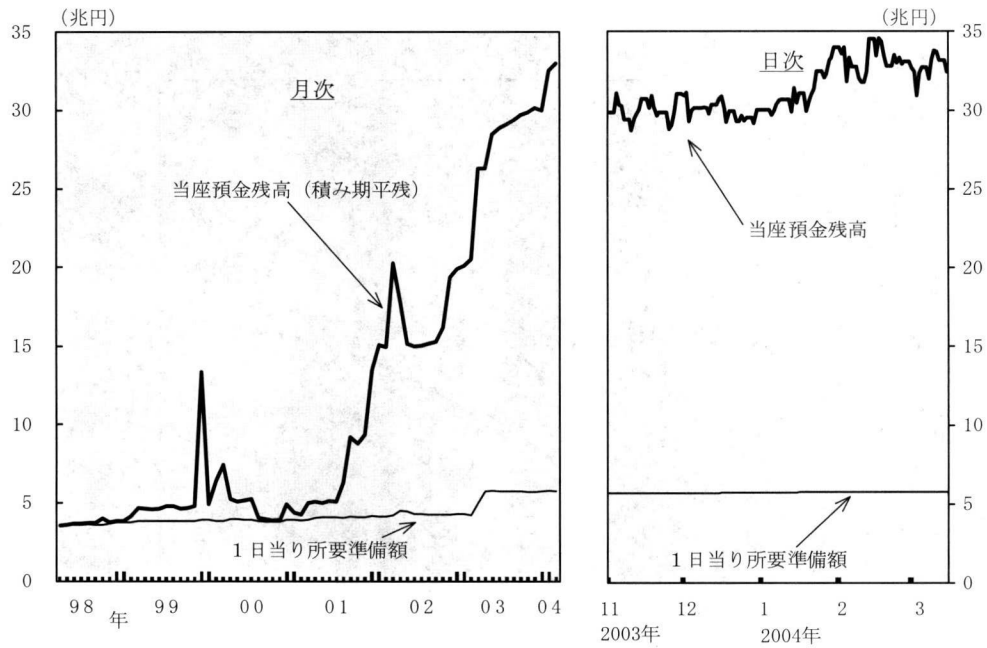


(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

（図表 2 9）

日銀当座預金残高

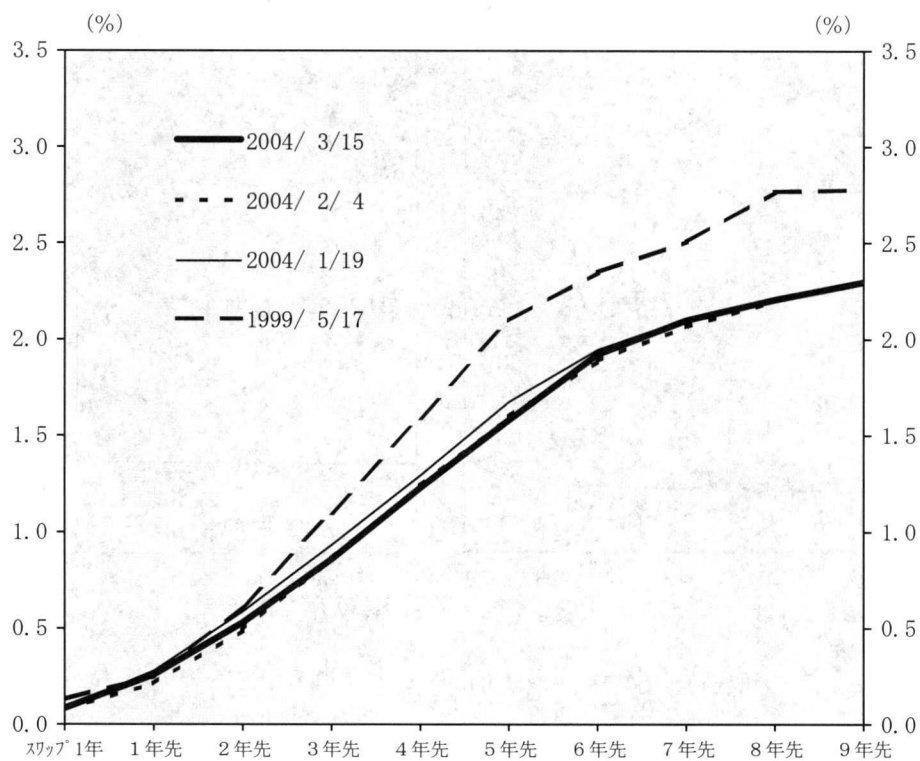


（注）2003年4月1日以降の当座預金残高・所要準備額は、日本郵政公社の預け金に関する計数を含む。

（資料）日本銀行

(図表30)

長期金利の期間別分解



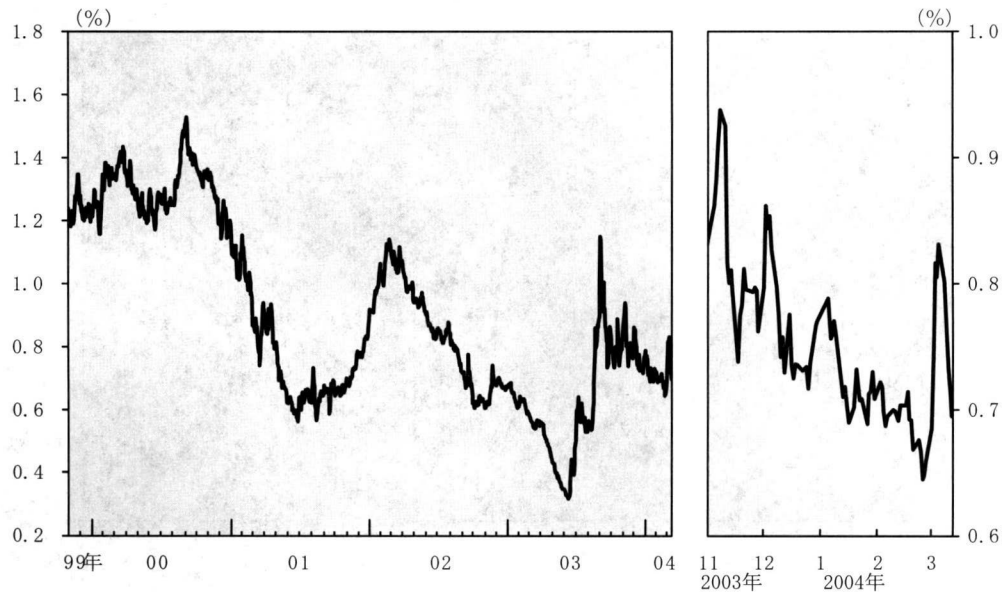
(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

(資料) 共同通信社

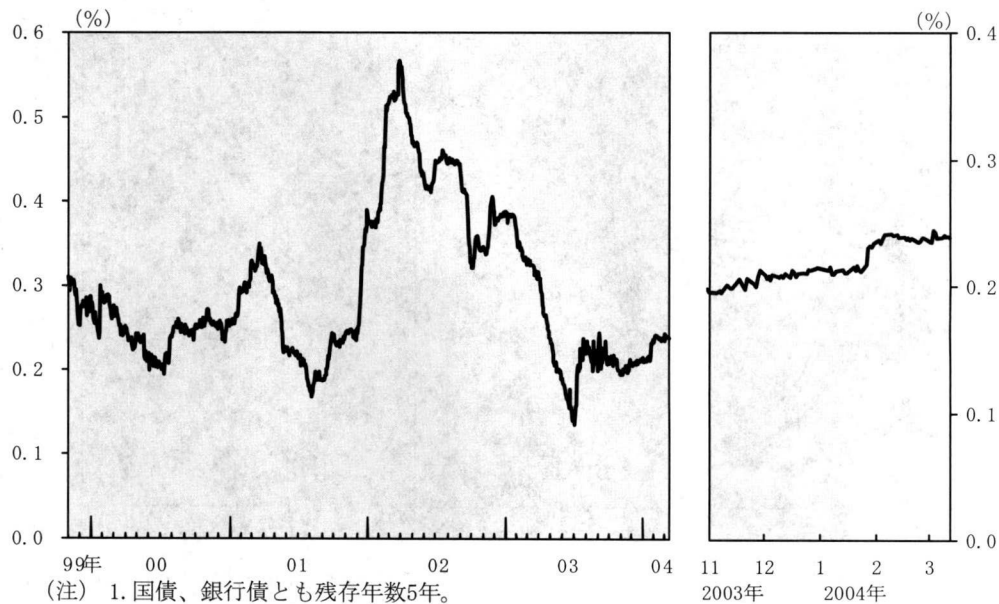
（図表31）

銀行債流通利回り

（1）銀行債流通利回り（5年新発）



（2）利回り格差（銀行債流通利回り－国債流通利回り）



（注）1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

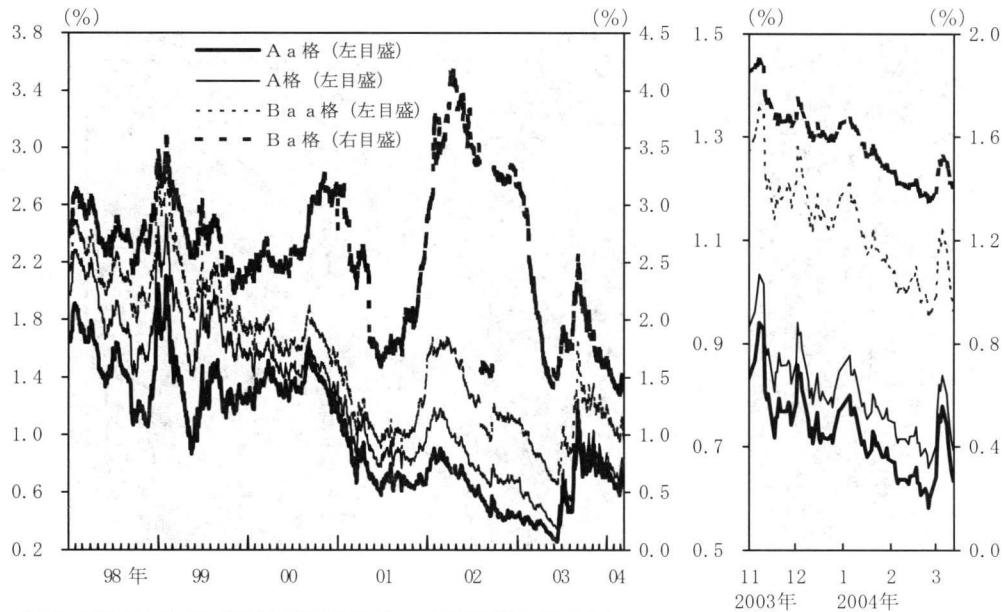
2. 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

（資料）日本証券業協会「公社債店頭（基準）気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

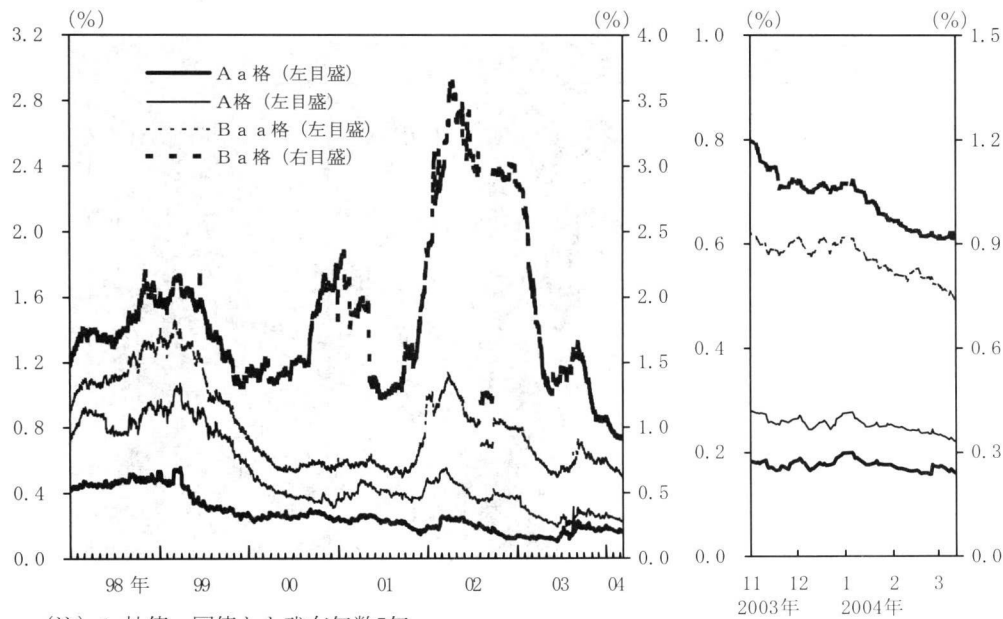
(図表 3 2)

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



(注) 1. 社債、国債とも残存年数5年。

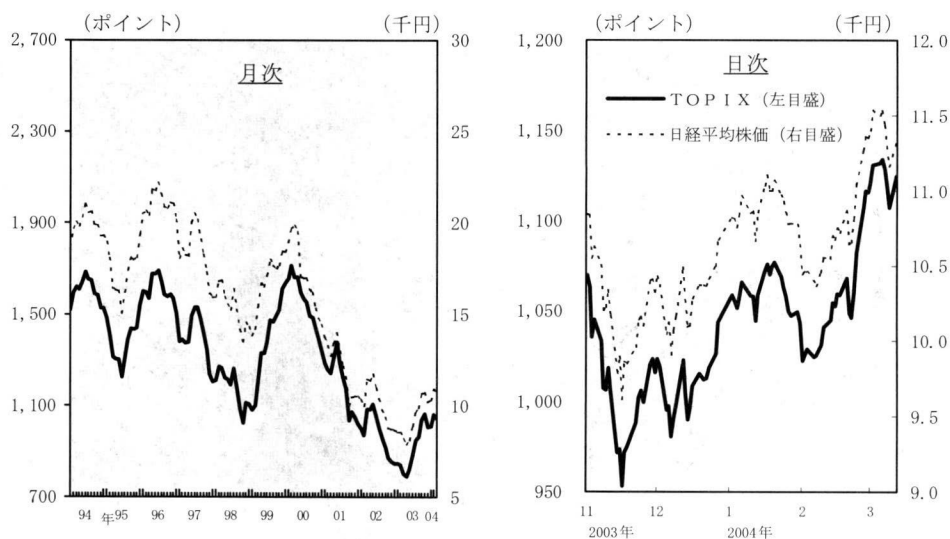
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

(資料) 日本証券業協会「公社債店頭（基準）気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

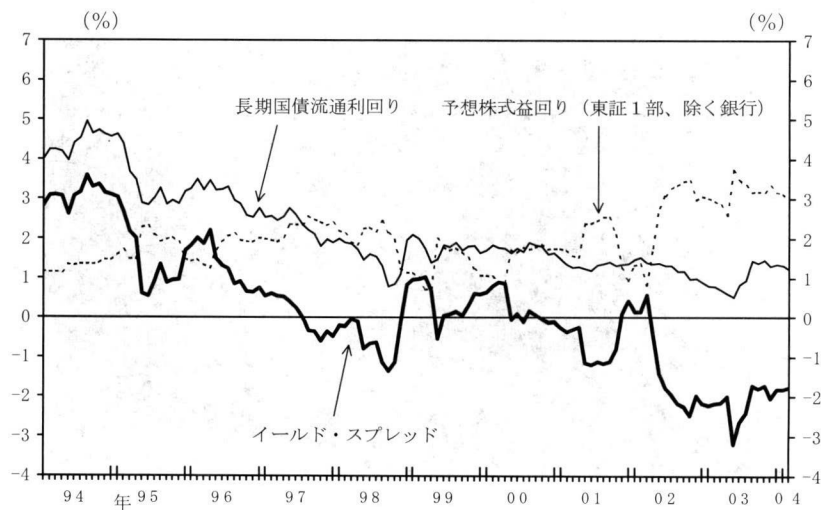
(図表33)

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド

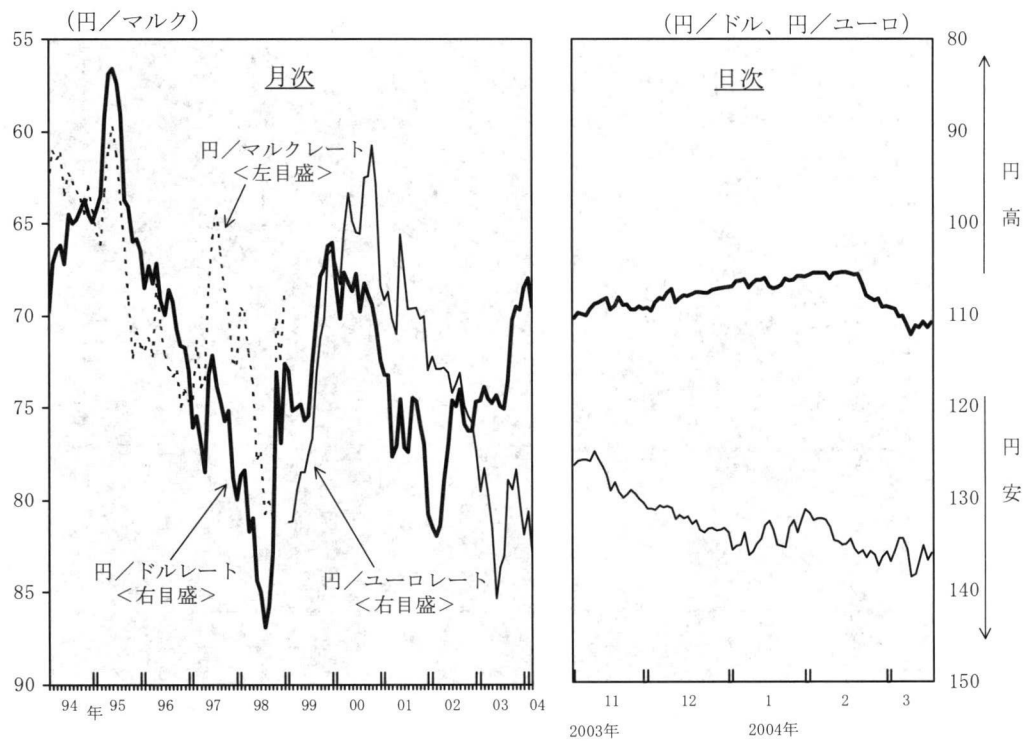


- (注) 1. イールド・スプレッド＝長期国債流通利回り－予想株式益回り
 予想株式益回り＝ $1/\text{予想PER}$
 2. 予想株式益回り（単体ベース）は大和総研調べ。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

(図表34)

為替レート

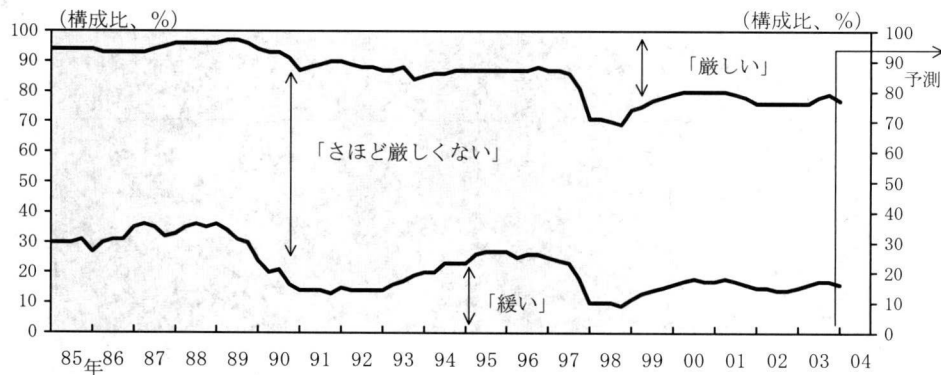


(資料) 日本銀行

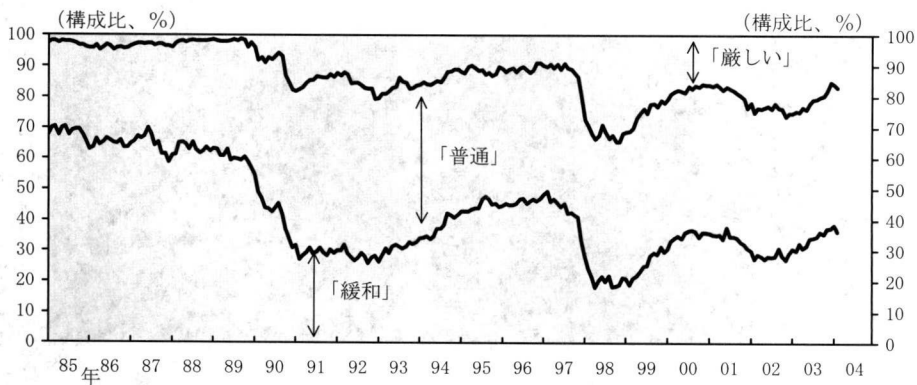
(図表35)

中小企業からみた金融機関の貸出態度

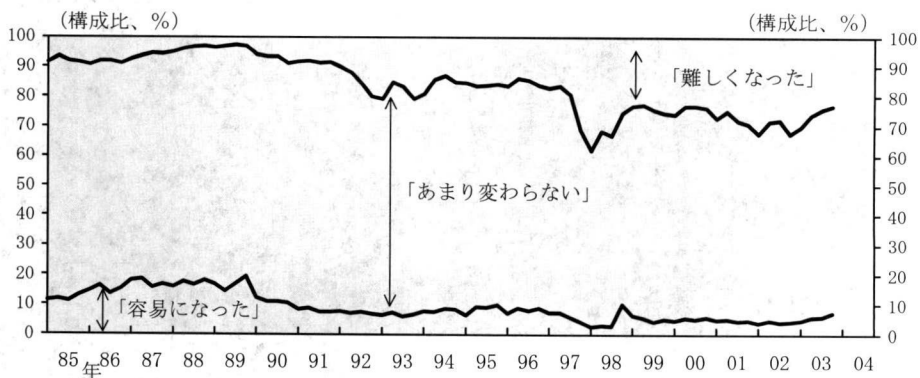
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査（直近調査時点12月）



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査（直近調査時点2月中旬）



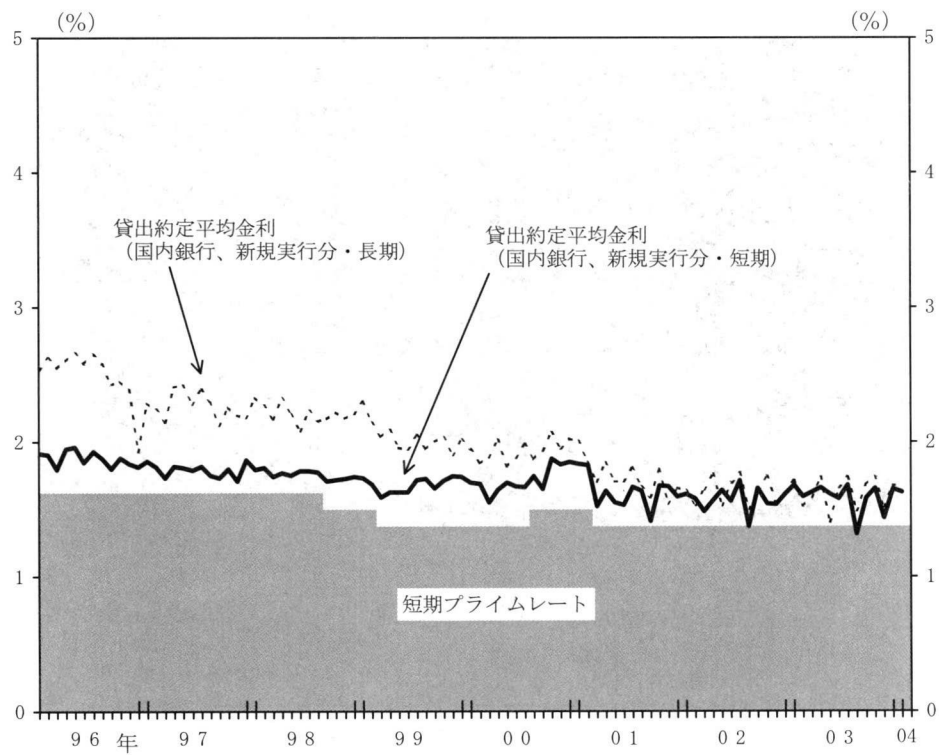
(3) 国民生活金融公庫・全国小企業動向調査（直近調査時点12月10日）



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

(図表 3 6)

貸出金利

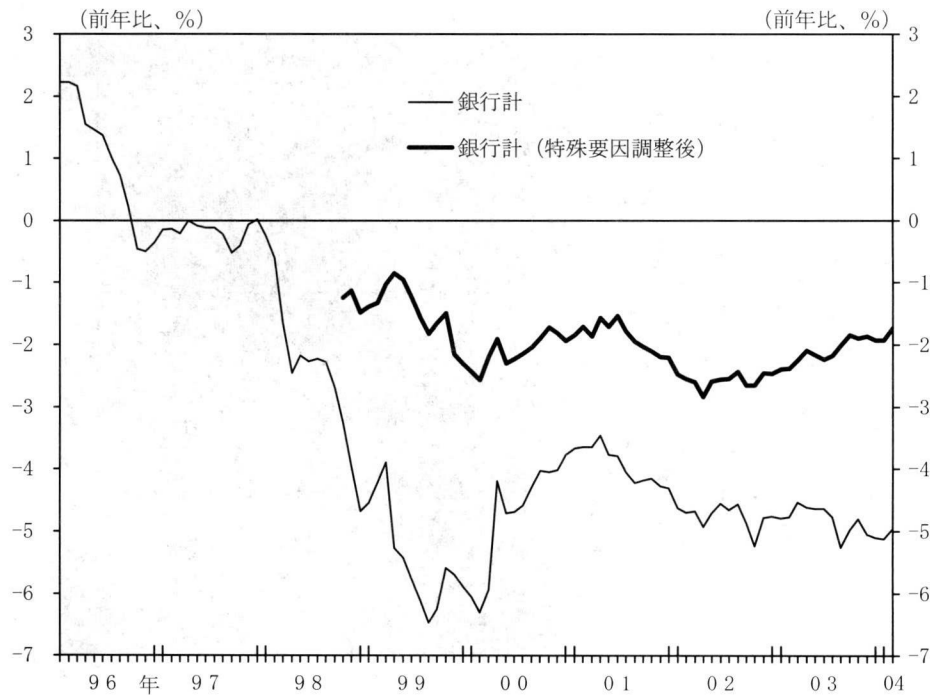


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

(図表 3 7)

民間銀行貸出



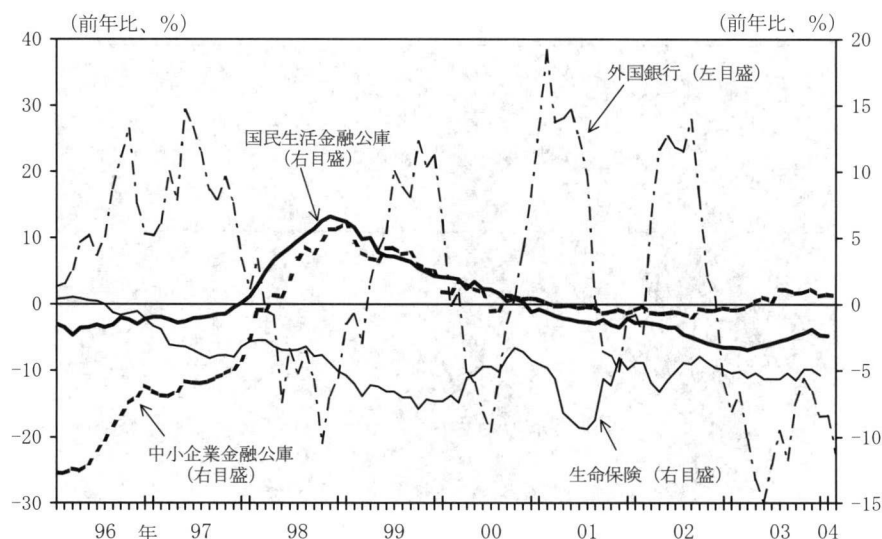
- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

(図表 38)

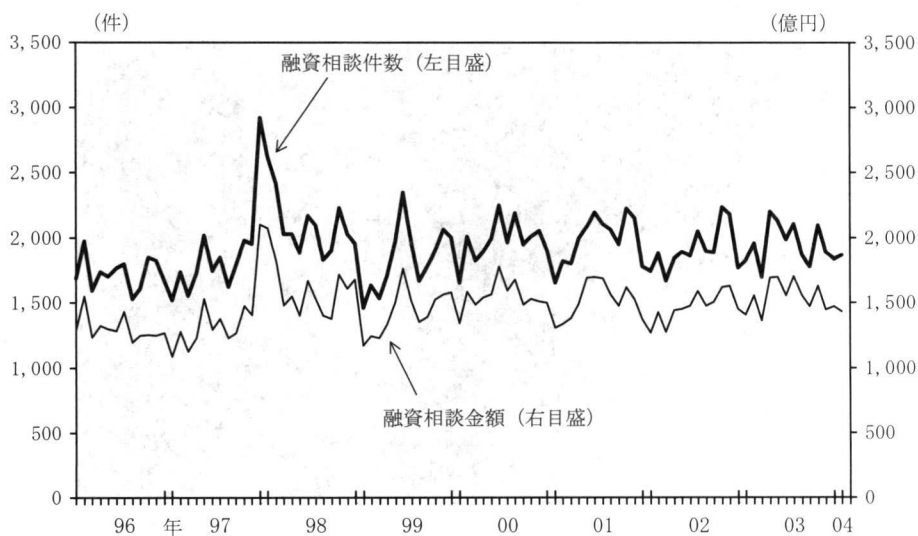
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額（直貸分）

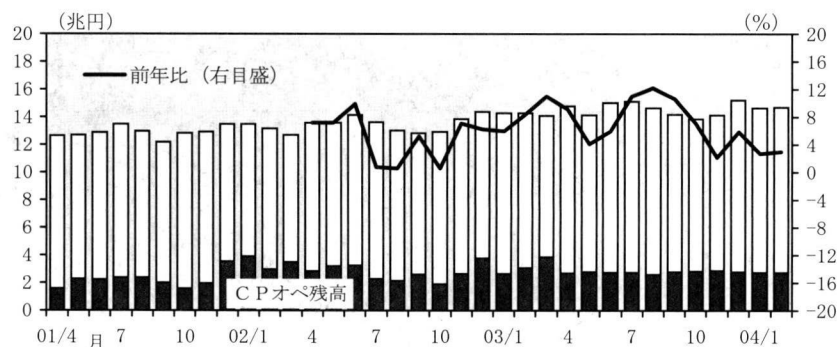


(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

(図表 3 9)

資本市場調達

(1) CP発行残高（末残）



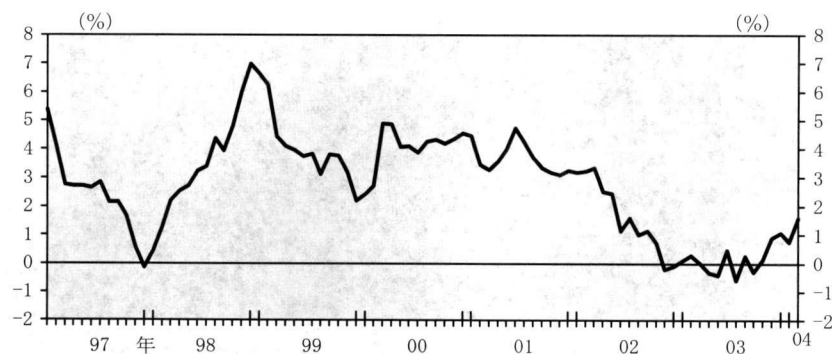
- (注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行額

	(億円)				
	03/4～6月	7～9月	10～12月	03/12月	04/1
発行額	33,304	29,385	29,062	13,459	3,118
(前年)	(27,604)	(28,505)	(27,520)	(14,113)	(4,395)
					2
					9,549
					(11,296)

- (注) 1. 国内、海外で発行された普通社債、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債および国内で発行された資産担保債券の合計。
2. 国内で発行された普通社債については、銀行発行分を含まない。
3. 直近月分は、国内私募分に推定値を用いており、速報値。

(3) 社債発行残高（末残前年比）

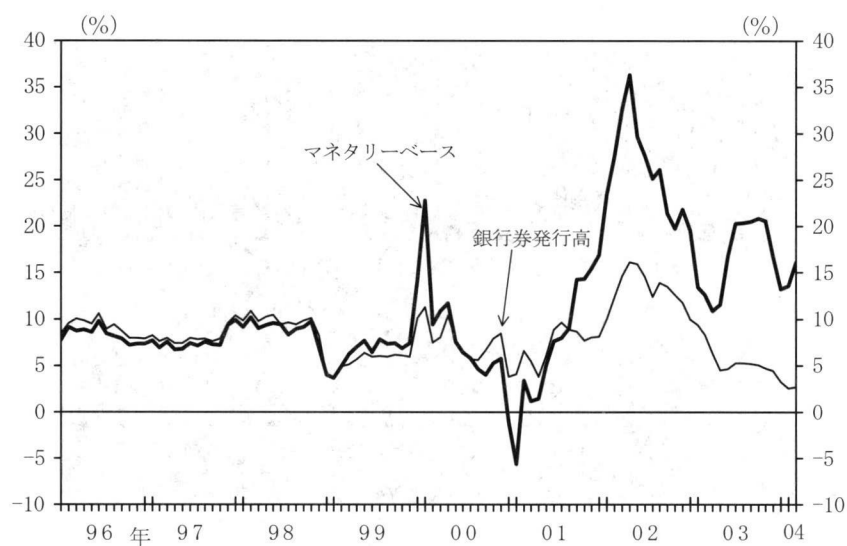


- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算した推定値である。
① 国内、海外で発行された普通社債、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債および資産担保債券の合計値。
② 銀行発行分を含む。
③ 社債発行残高前年比の計算に当たっては、以下の方法で、株式に転換された転換社債型新株予約権付社債の分を調整する。
発行残高前年比 = (当月の社債発行残高 + 過去1年間に株式に転換された分の合計額) ÷ 前年同月の社債発行残高
④ 直近月分の計算では、国内私募分にも推定値を用いており、速報値。

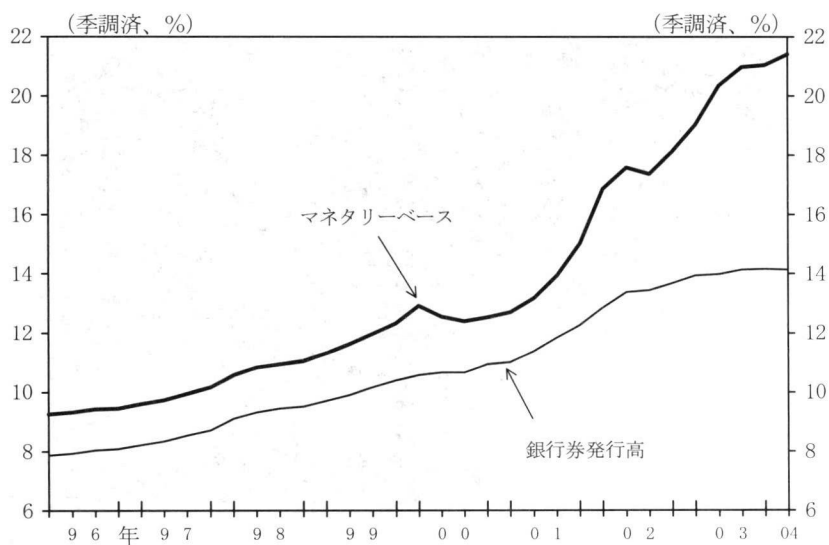
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、「国際収支統計月報」、
日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、「本邦外債発行額」、「起債情報」、
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率



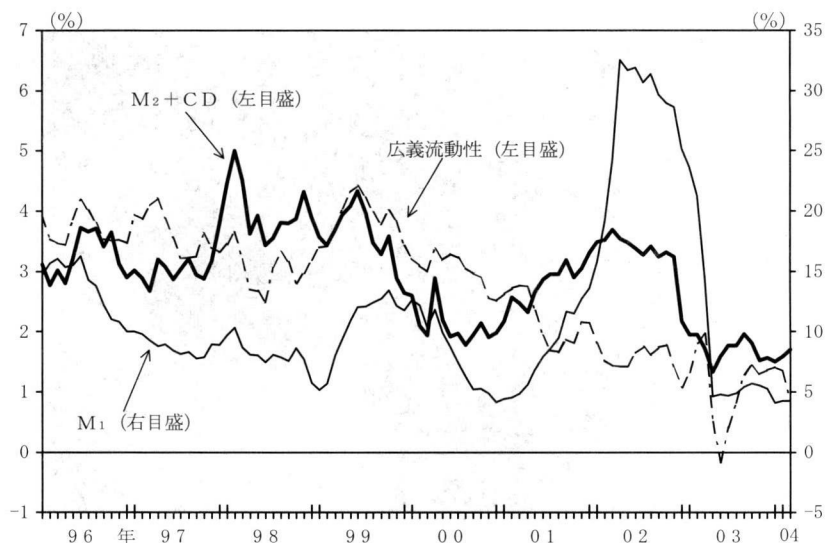
- (注) 1. マネタリーベース = 流通現金 (銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む) + 日銀当座預金
 2. 2004/1Qのマネタリーベース、銀行券発行高は1~2月の平均値、名目GDPは2003/4Qから横這いと仮定。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

(図表41)

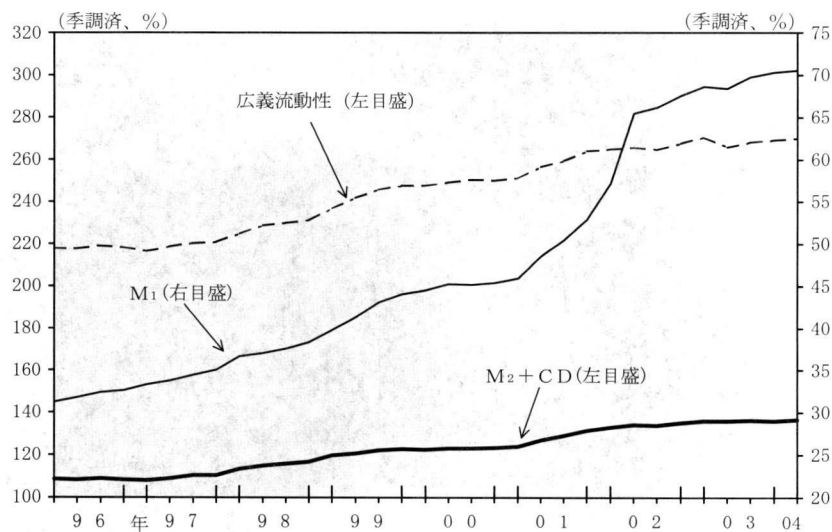
マネーサプライ (M₁、M₂ + C D、広義流動性)

(1) 前年比



(注) 2003年4月に簡易保険福祉事業団が解散し、その資産等が日本郵政公社に承継されたことに伴い、同事業団の保有する金融資産が集計対象外となった。
当該要因調整後の広義流動性の前年比伸び率：2004年2月+3.0%。

(2) 対名目GDP比率



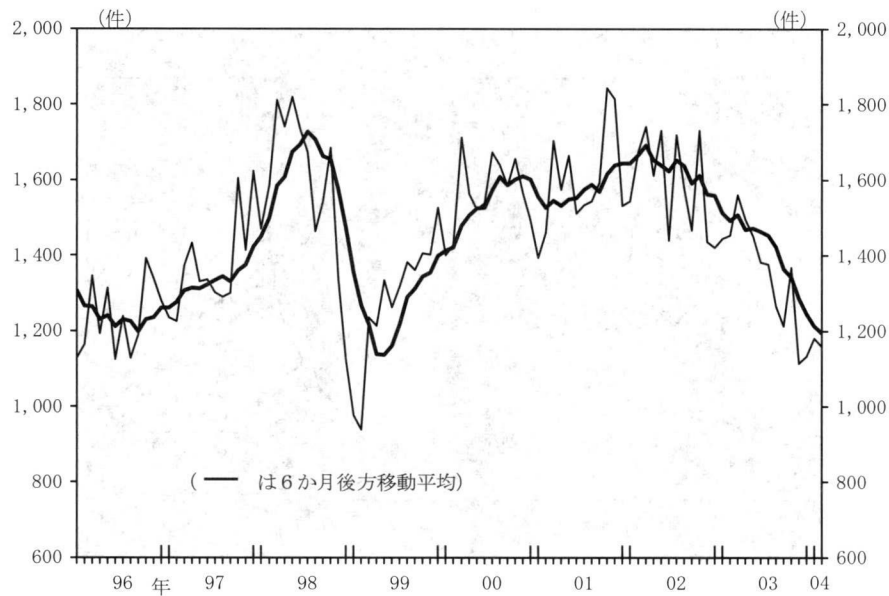
(注) 2004/1Qのマネーサプライは1～2月の平均値、名目GDPは2003/4Qから横這いと仮定。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

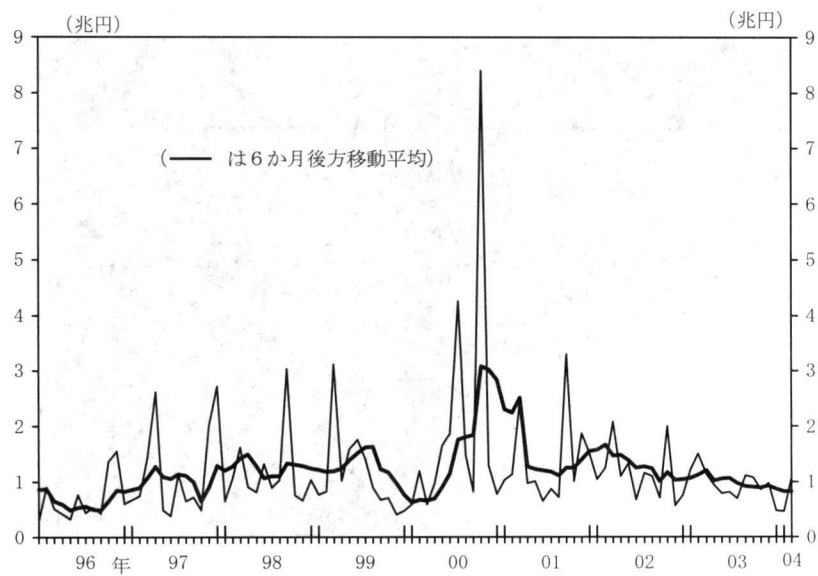
(図表42)

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額

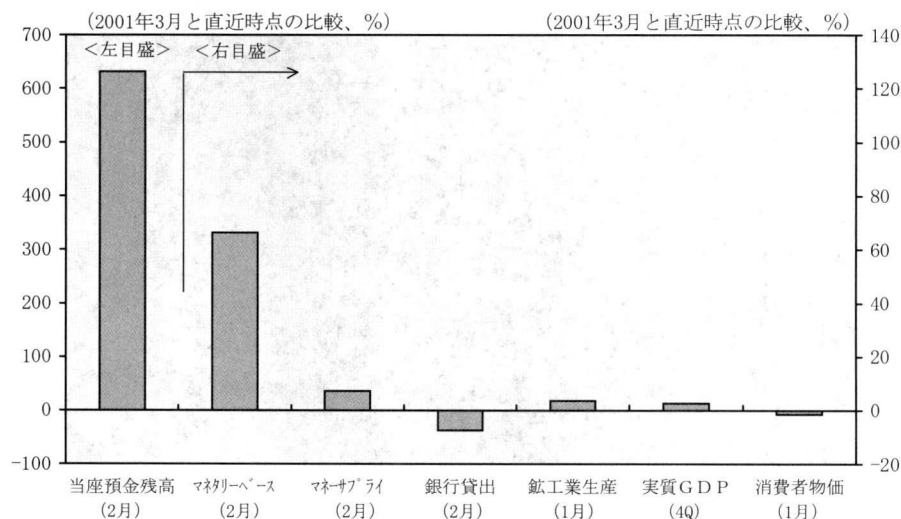


(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

（図表43）

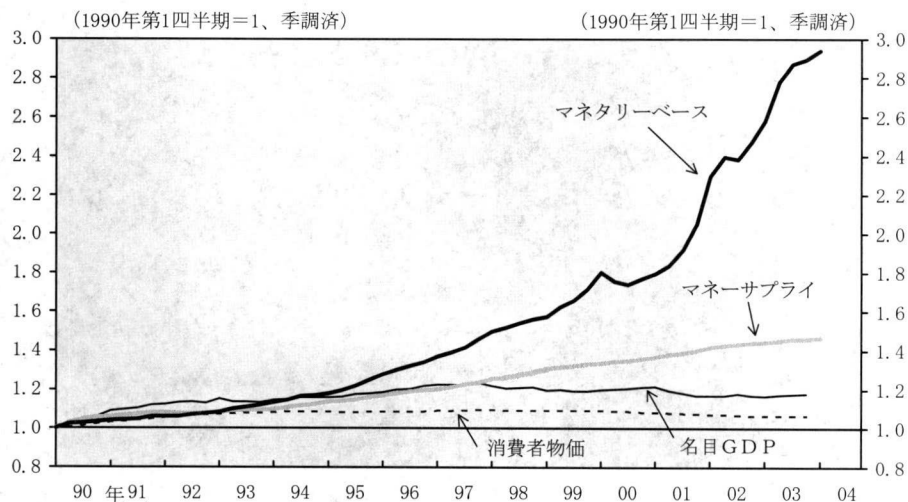
量的金融指標と経済活動

（1）2001年3月以降の推移



- （注） 1. 当座預金残高と銀行貸出は原計数、その他は季節調整値。
 2. 実質GDPの基準時点は、2001/1Qを採用。
 3. 銀行貸出は、特殊要因調整後の計数。
 4. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース。

（2）量的金融指標と名目GDP（90年代以降）



- （注） 1. マネタリーベースは、準備率調整後の値。
 2. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース（消費税率引き上げの影響は除いている）。
 3. 2004/1Qのマネタリーベースとマネーサプライは、1～2月の平均値。

（資料） 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行